

安心

県民が安全で安心して暮らせる大分県づくり

政策名	施策名	頁
1 災害に強い県土づくりと危機管理の強化	(1) 強靱な県土づくりの推進	23
	(2) 大規模災害等に備えた防災対策の高度化	25
	(3) 「人的被害ゼロ」に向けた地域防災力の強化	27
	(4) 感染症流行への備え	31
2 持続可能な環境づくりの推進	(1) 地球温暖化の緩和と気候変動への適応	33
	(2) 環境への負荷を抑えた循環型社会の構築	35
	(3) 豊かな自然の保全と活用	37
	(4) 環境を守り活かす担い手づくりの推進	39
3 すべての子どもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくり～子育て満足度日本一の実現～	(1) 子育てしやすい社会づくりの推進	41
	(2) 結婚・妊娠の希望が叶い、すべての子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備	43
	(3) こどもまんなかまちづくりの推進	45
	(4) 児童虐待の未然防止・早期対応と社会的養育の推進	47
	(5) 様々な困難を抱えるこどもたちへの支援	49
4 健康長寿社会の構築と安心できる医療・介護の提供～健康寿命日本一の実現～	(1) みんなで進める生涯を通じた健康づくり	53
	(2) 安心で質の高い医療の確保	55
	(3) 高齢者が安心して暮らせる地域包括ケアの充実	57
5 障がい者が心豊かに暮らし働ける社会づくり～障がい者活躍日本一の実現～	(1) 障がい者の希望や特性に沿った就労・自立支援	59
	(2) 障がい者が安心して暮らせる地域生活の充実	61
6 多様性を認め、互いに支え合う社会の構築	(1) すべての人の人権が尊重される社会づくり	65
	(2) 誰もが共につながり支え合う地域共生社会の実現	67
	(3) NPOとの協働の推進と支援	69
7 誰もが安全・安心に暮らせる社会づくりの推進	(1) 良好な治安と安全で快適な交通の確保	71
	(2) 消費者の安心や生活衛生の向上と動物愛護の推進	73
	(3) 食の安全・安心の確保と未来へつなぐ食育の推進	75

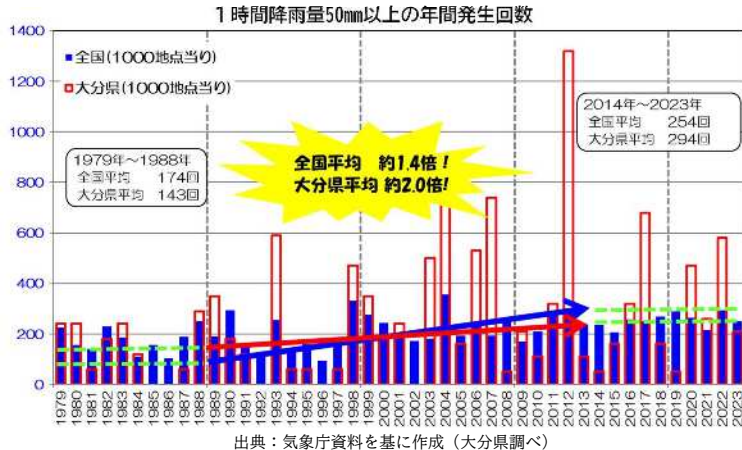
(1) 強靱な県土づくりの推進

10年後の目指す姿

- ◆県民の安心の大前提となる「災害に強い県土づくり」に必要な河川改修や砂防・治山ダムの整備等が着実に進んでいる。
- ◆橋梁・建築物の耐震化や護岸・堤防・岸壁の強化など、地震・津波・高潮対策が着実に進んでいる。
- ◆東九州自動車道の4車線化、高規格道路のミッシングリンク※1解消等が進むことにより、災害時のリダンダンシー※2が確保されるとともに、平時の定時性・速達性・安全性が向上している。
- ◆橋梁やトンネルなど社会インフラの老朽化対策が着実に進んでいる。

現状と課題

- 気候変動に伴い、洪水や土砂災害など自然災害が頻発・激甚化しています。平成24・29年九州北部豪雨、令和2年や令和5年の梅雨前線豪雨でも多大な被害が発生しており、治水対策等の取組が求められています。
- 今後30年以内の発生確率が70～80%とされている南海トラフ地震では、想定される最大死者数が約2万人と甚大な被害の発生が危惧されることから、地震・津波・高潮対策を着実に進める必要があります。
- 災害時の救急搬送や緊急物資輸送のためにも、東九州自動車道の4車線化、中九州横断道路や中津日田道路などの高規格道路のミッシングリンク解消が急務となっています。
- 高度経済成長期に集中整備された橋梁やトンネルなどの社会インフラの老朽化が進行しており、着実な点検と適切なタイミングで補修を実施する必要があります。また、市町村では、管理する社会インフラの数に対して人材や技術力が不足しています。



※1 道路網のうち、途中で途切れている未整備区間
 ※2 「冗長性」、「余剰」を意味し、道路においては、災害の発生等により、一部の区間が通行止めになっても、これを迂回できる道路ネットワーク（代替道路）があらかじめ用意されている状況



主な取組

①流域治水の推進

- ・流域のあらゆる関係者が協働し治水対策に取り組む「流域治水プロジェクト」の推進
- ・堤体の嵩上げなどによる安岐ダム再生の推進
- ・河川改修等の抜本的な治水対策や河床掘削の推進
- ・気候変動の影響を考慮した治水計画の見直し
- ・住民の迅速な避難を促す洪水に関する防災情報の充実強化



河川改修が完了した津久見川

②土砂災害対策の推進

- ・砂防・治山ダムの整備や急傾斜地崩壊対策、地すべり対策の推進
- ・土砂災害警戒区域の認知度向上や土砂災害警戒情報の精度向上など、避難行動を促進する取組の充実強化
- ・防災重点農業用ため池の耐震化や監視カメラの設置など防災機能の強化
- ・再造林・間伐などの実施や保安林の適切な管理による災害に強い森林づくりの推進
- ・盛土規制法に基づく盛土等の適正な管理の推進

③地震・津波・高潮対策の推進

- ・大分臨海部コンビナート護岸の強化など、護岸・堤防の嵩上げや補強対策の推進
- ・優先啓開ルート※3上の橋梁、岸壁の耐震化、無電柱化の推進
- ・木造住宅など建築物の倒壊を防ぐための耐震化促進
- ・市町村が実施する上下水道などライフラインの耐震化促進
- ・津波・高潮に関する防災情報の充実強化
- ・事前復興まちづくり計画の策定に取り組む市町村への支援

④災害に強い道路ネットワークの整備推進

- ・東九州自動車道の4車線化、中九州横断道路や中津日田道路など高規格道路の整備推進
- ・優先啓開ルート上の道路のり面対策の推進



港湾施設点検におけるドローンの活用

⑤社会インフラの老朽化対策

- ・予防保全型※4インフラメンテナンスの推進
- ・ICT等新技術の活用による効率的な点検や補修工事の推進
- ・メンテナンス会議等を通じた市町村に対する技術的支援の推進

目標指標

指標名	基準値	目標値					
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
治水対策により浸水被害が軽減する地区数(地区・累計)【過去に浸水被害のあった地区数に対する割合】	—	8 [6.3%]	17 [13.3%]	20 [15.6%]	26 [20.3%]	36 [28.1%]	81 [63.3%]
土砂災害のリスクが軽減される家屋数(戸・累計)【優先的に整備を進める要対策箇所※5の家屋数に対する割合】	417 [6.1%]	501 [7.4%]	582 [8.6%]	666 [9.8%]	712 [10.5%]	825 [12.1%]	6,803 [100%]
優先啓開ルート上における橋梁耐震化率(%)	58.2	60.7	63.2	65.8	67.0	69.6	80.3
住宅耐震化率(%)	84.0 (H30)	—	92.0 (R5)	—	—	—	95.0 (R10)

※3 救命・救急活動や緊急物資の輸送等を速やかに行うために優先的に通れるようにするルート
 ※4 更新時期の平準化と総事業費の削減を図るために、損傷や劣化が進行する前に適切な対策を行う管理手法
 ※5 土砂災害警戒区域のうち、要配慮者利用施設が保全対象に含まれるなど、大分県地域強靱化計画に記載された箇所

(2) 大規模災害等に備えた防災対策の高度化



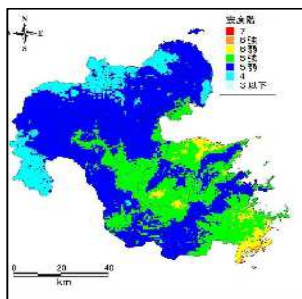
10年後の目指す姿

- ◆ AIや衛星データ、ドローン、空飛ぶクルマ等の先端技術を活用した防災対策の高度化が進み、迅速な情報伝達や応急対策が実施できている。
- ◆ 災害時に住民が躊躇することなく早期避難できるよう、プライバシーや多様性などに配慮した避難所環境が整備されている。
- ◆ 市町村域を超える大規模災害や複数の災害が同時に発生する複合災害等に備え、県内外からの人的・物的支援を迅速かつ効率的に受け入れる体制が整備されている。

現状と課題

- 頻発・激甚化している豪雨災害や切迫する南海トラフ地震への対策が喫緊の課題になっています。
- 迅速かつ確かな状況把握や応急対策を行うため、先端技術を活用した防災対策の高度化が求められています。また、生存率が著しく低下するとされる発災後72時間までの人命救助に向け、関係機関との連携を強化することも重要です。
- 住民の早期避難を実現するには、誰もが安心して利用できる避難所の環境整備が必要です。
- 大規模災害時に、県内外の支援を効果的に受け入れるためには、関係団体との連携による体制強化が不可欠です。
- 大分臨海部コンビナート地区の被災や近隣の原子力発電所の事故による放射性物質拡散の影響、火山（鶴見岳・伽藍岳・九重山）の噴火など、地震・津波との複合災害に対する備えも必要です。

南海トラフ地震の震度分布（想定）



出典：大分県地震被害想定調査



ドローンによる救援物資配送

主な取組

① 迅速な情報伝達と災害応急対策の強化

- ・ AIや衛星データを活用した災害情報の収集・分析による初動対応の強化
- ・ ドローンや防災ヘリ等を活用した迅速な被害状況把握や救出救助・物資輸送体制の充実、孤立集落対策の強化
- ・ 災害情報や避難所の場所、ハザードマップ等を確認できる「おおいた防災アプリ」の普及推進
- ・ 多言語対応など、外国人や観光客等への災害情報の発信強化
- ・ 実践的な防災訓練等を通じた市町村や消防、自衛隊、事業者など関係団体との連携強化
- ・ 建設産業の人材確保や企業、団体等との連携による道路啓開体制の充実
- ・ 災害廃棄物処理に関する広域連携・協力体制の充実



AIによる災害情報分析

② 避難所環境の整備、被災者支援の充実

- ・ 備蓄物資の確保や感染症対策、空調設備の導入のほか、プライバシーや多様なニーズへの配慮など避難所環境整備の促進
- ・ 非常用電源の整備など福祉避難所^{※1}の充実や孤立の可能性のある集落における備蓄推進などを図る市町村への支援
- ・ 旅館・ホテル等を活用した大規模災害時の避難先の確保
- ・ 被災地の医療・福祉を支える災害派遣チーム^{※2}を担う人材の確保・育成など、被災者支援体制の充実



プライバシー等に配慮した避難所

③ 応援・受援体制の強化

- ・ 応援職員の派遣や広域避難など、県・市町村の相互応援体制の強化
- ・ 九州・山口各県や緊急消防援助隊等と連携した広域的な受援体制の充実

④ 複合災害への備え

- ・ 石油コンビナートにおける迅速な災害情報の収集・連絡調整など実践的な訓練の充実
- ・ 愛媛県と協働した原子力防災訓練の実施、放射線防護措置の実施体制等の強化
- ・ 火山避難計画に基づく避難訓練の実施、住民・登山者等への普及啓発の強化

目標指標

指標名	基準値	目標値					
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
県と連携して防災訓練等を実施した防災関係機関の割合(%)	75.5	100	100	100	100	100	100
県民安全・安心メール及び防災アプリ等の登録件数(件・累計)	196,151	206,000	216,000	226,000	236,000	246,000	296,000
災害時の飲料水を確保している避難所の割合(%)	75.6 (R4)	目標値は市町村との協議を踏まえ決定予定					
断水時に使用できるトイレを確保している避難所の割合(%)	73.9 (R4)	目標値は市町村との協議を踏まえ決定予定					

※1 一般避難所での生活が困難な高齢者や障がい者、乳幼児など配慮を必要とする避難者を対象に設置される避難所。施設がバリアフリー化され、相談等支援体制が整備されていることを基準に、社会福祉施設等を市町村が指定

※2 災害派遣医療チーム(DMAT)、災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)、災害派遣精神医療チーム(DPAT)、災害派遣福祉チーム(DWAT)などのこと。

(3) 「人的被害ゼロ」に向けた地域防災力の強化



10年後の目指す姿

- ◆県民一人ひとりが、災害時に自分の命は自分で守る「自助」の意識を高め、早期避難行動をとることができている。
- ◆地域住民が協力し合って、要配慮者の避難などを助け合う「共助」の体制が構築されている。
- ◆消防本部や消防団の広域的な相互応援体制が充実し、激甚化する災害にも的確に対応できる消防力が強化されている。
- ◆自助、共助の取組や防災意識の定着などにより、人的被害ゼロに向けた地域防災力が強化されている。

現状と課題

- 人口減少や高齢化が進行する中、地域の防災力を維持・向上していくためには、自助・共助による住民主体の防災対策を一層進める必要があります。
- 早期避難の習慣化に向け、まずは県民一人ひとりの防災意識を高める必要があります。特に、若年層の意識向上を図るには、職場や学校などにおける防災啓発の取組が重要です。
- 高齢化等で避難訓練の実施が困難な地域では、自主防災組織や防災士等と連携した訓練支援が求められています。令和2年7月豪雨における全国の犠牲者の約8割が高齢者であったことなどから、要配慮者の避難支援体制の強化も不可欠です。
- 消防団員の減少や平均年齢の上昇など、地域の消防力低下が危惧される一方で、消火、救急、救助業務に加え、激甚化する災害等に的確に対応するため、消防力の充実強化が求められています。



出典：大分県調べ



出典：大分県調べ

主な取組

①「自助」の意識向上

- ・高校や大学等との連携による防災教育の推進
- ・地震体験車・VR動画など疑似体験ツールの活用や防災アクションデー等を通じた防災意識の醸成
- ・世代に応じた効果的なコンテンツや媒体を活用した防災啓発の推進
- ・地域、学校及び事業所単位等での防災研修やタイムライン（避難行動計画）の普及を通じた早期避難の促進
- ・家庭、事業所等における備蓄や家具の転倒防止など、身近な防災対策の促進



高校生、大学生が参加した防災座談会

②「共助」の体制強化

- ・NPOや地元防災士会で構成する避難させ隊^{※1}の活用等による地域の特性を考慮した避難訓練実施への支援
- ・防災士の育成やスキルアップへの支援、自主防災組織との連携強化
- ・高齢者や障がい者等の個別避難計画の作成促進、自主防災組織等と連携した要配慮者への支援体制づくりの推進
- ・住民主体による避難所運営訓練の促進
- ・災害ボランティアセンターを設置・運営する人材の育成
- ・被災者へのきめ細かな支援や早期の生活再建に向けたNPO等との連携強化、災害ケースマネジメント^{※2}の推進



自主防災組織による避難訓練

③消防力の充実強化

- ・地域の消防アドバイザー^{※3}や事業所等と連携した若者・女性などの消防団への加入促進
- ・消防団員の処遇改善・装備充実、機能別団員^{※4}の活用等による消防団の充実強化
- ・消防学校における実践的訓練施設等の整備、教育・訓練を通じた消防職員や消防団員の現場対応力向上
- ・おおい消防指令センター^{※5}の運用による大規模災害等への対応力の強化、消防本部・消防団による広域的な実動訓練の実施

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
自主防災組織避難訓練等実施率 (%)	69.9	90	90	90	90	90	90

※1 地域住民の避難訓練に計画段階から実践、検証に至るまで一貫して参画し、助言・指導を行う組織
 ※2 被災者一人ひとりの状況を把握した上で、市町村と関係機関等が連携してきめ細かな支援を継続的に実施する取組
 ※3 消防団活動の魅力の発信や地域の方々の防災意識向上などに取り組む人材
 ※4 能力や事情に応じて、入団時にあらかじめ決めた特定の活動や時間帯にのみ参加する団員
 ※5 県内すべての119番通報を一元化して受け付ける新たな消防指令センター（令和6年10月から運用開始、大分市に設置）

自然災害から県民の命と暮らしを守るために

頻発・激化する豪雨や切迫する南海トラフ地震等から、県民の命と暮らしを守るため、ハード・ソフトの両面から取組を進めていくとともに、自分の命は自分で守る「自助」、自分たちの地域は自分たちで守る「共助」の取組を促進していきます。

みんなで取り組む「流域治水」

気候変動の影響による集中豪雨等の増加により、これまでの行政が主体で行う「治水」では河川の氾濫を防ぎ切れなくなっています。

これからは、被害を最小限にするため、流域※1全体で行政、県民、企業等あらゆる関係者が協働して「流域治水」を進めていきます。

行政の取組例



玉来ダムの効果 (R4台風14号)



安岐ダムの再生



小野川 (日田市) の流木捕捉 (R5梅雨前線豪雨)

流域治水概念図



県民の取組例



田んぼダムによる洪水調節



家庭用雨水タンクによる雨水の貯留

企業の取組例



駐車場の透水性舗装による雨水の浸透

待たなし！地震・津波対策

<後悔しないための住宅耐震化>

令和6年能登半島地震では、全半壊した住家が約2万棟に上りました。尊い命を守るためには、古い住宅の耐震化や耐震シェルター※2の設置などの対策が必須です。

県と市町村で協力し、耐震アドバイザーの派遣や耐震診断、耐震改修に補助を行っています。明日起こるかもしれない大地震に備えて、住宅の耐震化を考えてみましょう。

耐震アドバイザー派遣 (無料)

耐震診断

耐震改修

「木造住宅耐震化」補助制度



耐震化の一例 (筋交い)



能登半島地震による被害状況



耐震シェルター

<大分臨海部コンビナート護岸の強化>

大分港海岸の背後には、住宅等が密集する市街地や、県経済の要となる九州唯一の石油化学コンビナート等が立地しています。これらの地域を、南海トラフ地震による津波や、台風による高潮から守るため、護岸の強化を行っています。



先端技術を活用した災害対応の高度化

迅速な情報伝達と災害応急対策の強化のため、被害状況を映像で確認することができるドローンなど先端技術の活用はすでに欠かせない手段となっています。

県では、大分県ドローン協議会と協力を締結し、事業者が撮影した映像を災害情報プラットフォーム「EDISON (エジソン)」により早期に市町村や関係機関と共有しています。また、「令和5年6月からの豪雨災害」では由布市の孤立地域において、ドローンを使った発災直後の救援物資の輸送を全国で初めて実施しました。

加えて、AIによる災害情報の収集・解析や、アバターロボットによる避難所支援のほか、衛星データの活用の検討を進めており、先端技術を活用して防災対策を高度化させ、災害対応の迅速化・適切化を図っていきます。



ドローンによる被災箇所調査



アバターロボットを使った避難者支援

早期避難で命を守る！

豪雨や地震等の災害に備え、「公助」の取組をしっかりと進めていきますが、命を守るために最も大切になるのは「自助」「共助」の取組です。

このため、家具の転倒防止対策や非常持出品の準備といった平時の備えに加え、発災時に早期避難が行えるよう「おおい防災アプリ」による情報の収集や、タイムラインの作成により、あらかじめ家族で避難を開始するタイミングを確認しておくといった自助の取組を促しています。

同時に、発災時の避難の声かけや避難行動の支援、円滑な避難所運営や避難生活を地域で協力し合い支え合って行えるよう、自主防災組織の防災訓練の支援や地域で活動する防災士の養成など、共助に繋がる取組を進めています。

これら自助、共助の取組により地域防災力が強化されるよう、市町村と連携して取組を進め、「人的被害ゼロ」の実現を目指します。



防災アプリ



避難訓練支援

※1 流域：降った雨が地表などを流れて川に流れこむ範囲

※2 耐震シェルター：住宅内の一部に木材や鉄骨で強固な箱型の空間 (シェルター) を作り安全を確保するもの



(4) 感染症流行への備え

10年後の目指す姿

- ◆新興・再興感染症※1から県民の生命・健康を守ることができている。
- ◆新たな感染症のまん延防止に向けた医療提供体制や病原体等の検査体制が整っている。
- ◆感染症の流行に備え、研修・訓練を受けた人材や医療用資機材、関係機関・団体の連携体制が日頃から確保されている。

現状と課題

- 近年の地球温暖化の進展や国際的な人流・物流の活発化に伴い、新型コロナウイルス感染症に加え、動物由来など様々な新興・再興感染症が世界的な脅威となっています。
- 新型コロナウイルス感染症では、流行初期から対応する医療機関、感染拡大期に対応する医療機関の確保が十分でなく、一部の医療機関に負担がかかり続けた地域もあったことから、各段階で対応する医療機関を確保し、その役割分担を明確にすることが必要です。
- また、県内全体の病床数が充足していても、人口の多い大分市で病床が不足することがあったため、圏域ごとの人口に応じた病床確保が重要です。
- 加えて、行政機関の検査能力拡充に時間を要したこと、行政機関と医療機関・民間検査機関等との役割分担が明確でなかったこと、検査機器や試薬・個人防護具等が不足していたことにより、特に発生初期段階の検査数急増への対応に苦慮したため、平時からの検査体制の整備が必要です。
- 国レベルで検査手法等が確立された際には、すぐに導入できるよう、県や保健所設置市である大分市、教育研究機関である大学の連携が重要です。
- 感染拡大時は保健所職員のみでの現場対応が困難になることから、県庁内の保健所応援体制、外部の保健師など専門職の派遣要員（IHEAT）、人材派遣会社等を活用する体制の整備が必要です。



発熱外来での問診（県看護協会）



感染症検査（県衛生環境研究センター）

※1 新興感染症 かつて知られていなかった新しく認識された感染症で、局地的あるいは国際的に公衆衛生上問題となる感染症
再興感染症 近い将来克服されると考えられていたものの再び流行する傾向が出ている感染症

主な取組

①感染症対策の総合的な推進

- ・エボラ出血熱やMERS、新型インフルエンザなど新興感染症、結核など再興感染症の対策強化
- ・人獣共通感染症の対策において、分野横断的に課題解決に取り組む「ワンヘルス・アプローチ」の推進
- ・薬剤耐性※2（AMR）対策の推進と院内感染対策の徹底
- ・平時からの関係機関の連携強化（医療、消防、福祉、大学など関係機関で構成する感染症対策連携協議会※3の活用や発生初期の対応などを想定した実践的な訓練の実施等）
- ・発生動向の正確な把握と分析、迅速な情報提供
- ・市町村と連携した予防接種の促進
- ・正しい知識の普及によるまん延防止と人権擁護



感染症対策連携協議会での協議の様子

②医療提供体制・検査体制の確保

- ・感染症指定医療機関※4や医療措置協定を締結した医療機関※5との連携による入院病床や発熱外来の確保
- ・自宅療養者等への医療・療養支援、後方支援医療機関等の確保
- ・県衛生環境研究センターほか関係機関の検査体制の充実
- ・抗インフルエンザ薬等の薬剤や個人防護具等の医療用物資等の備蓄の推進



感染症入院患者の看護（県看護協会）

③感染症対策を担う人材の育成・確保

- ・研究機関や大学等との連携を通じた保健所、県衛生環境研究センター職員の専門性の向上
- ・IHEATや感染管理認定看護師※6等のさらなる育成

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
新興感染症患者の受入病床（床）	—	525	525	525	525	525	525
PCR検査可能数（件/日）	—	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
感染管理認定看護師の資格取得者数（人・累計）	42	44	46	48	50	52	62

※2 感染症の原因となる病原体に、特定の種類の抗菌薬や抗ウイルス薬等の抗微生物薬が効きにくくなる、又は効かなくなること
※3 感染症発生・まん延時の対応の枠組みを平時から協議する会議体
※4 都道府県知事が指定し、特定の感染症に罹患した患者の入院治療を行う医療機関
※5 感染症発生・まん延時における医療提供等に係る協定を都道府県と締結した医療機関
※6 感染対策に関する高度な専門知識と技術をもつ看護師。公益社団法人日本看護協会が認める教育機関での課程を修了し、審査に合格した者が認定される。

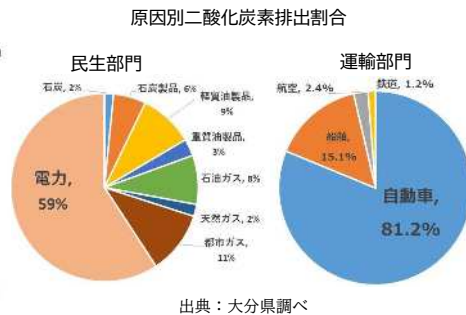
(1) 地球温暖化の緩和と気候変動への適応

10年後の目指す姿

- ◆県民一人ひとりが地球温暖化問題を自分ごととしてとらえ、家庭・業務（事業所）・運輸部門での排出削減の取組が拡がり、地球温暖化の緩和に向けて温室効果ガスの排出量が減少している。
- ◆大径材の利用拡大と早生樹造林の取組が浸透し、人工林資源の若返りが進むなど、吸収源^{※1}対策が拡大している。
- ◆猛暑など気候変動に適応していくことへの理解も深まり、農業における高温耐性品種への転換など各分野で適応策の取組が進んでいる。

現状と課題

- 地球温暖化の進行により、大雨や台風等の自然災害の激甚化、記録的な猛暑、農作物や生態系への影響等が懸念されています。
- 本県の温室効果ガスの排出量は減少傾向にありますが、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けては、各分野での排出削減の取組を一層進めていく必要があります。
- 家庭・業務（事業所）部門の排出の約6割は電力由来であるため、一人ひとりの省エネルギーに対する意識を高めるとともに、太陽光発電設備の導入や省エネルギー建築物の普及が重要です。
- 運輸部門の排出の約8割は自動車由来であるため、電動車^{※2}の導入促進や公共交通への転換等の排出削減策が求められています。
- スギ・ヒノキ等の人工林の約6割は利用期を迎えています。森林による吸収源対策を進めるには、高齢林の伐採促進と林業適地への着実な早生樹造林が重要です。
- 温室効果ガスの排出削減に取り組む一方で、気候変動の影響による被害を回避・軽減する適応策の取組も必要です。



主な取組

①温室効果ガスの排出削減の推進

<家庭部門>

- ・家庭向け省エネルギー診断や九州7県公式環境アプリ「エコふぁみ」等の活用による県民一人ひとりの省エネ行動の促進
- ・太陽光発電や蓄電池等の再生可能エネルギー設備、高効率給湯器等の省エネルギー機器の導入支援
- ・ZEH^{※3}など、本県の気候特性に応じた省エネルギー住宅の普及促進

<業務（事業所）部門>

- ・「おおいたグリーン事業者認証制度」の推進や環境省の環境マネジメントシステム「エコアクション21」の認証取得支援などによる事業所の取組促進
- ・公共施設や民間施設のZEB^{※4}化など、省エネルギー対策の推進
- ・県有施設への太陽光発電設備設置など、再生可能エネルギーの導入推進

<運輸部門>

- ・ノーマイカーウィーク等を通じた公共交通機関への転換の推進
- ・陸上輸送から海上輸送への転換に向けたポートセールスの強化などモーダルシフトの促進
- ・公共交通のEVシフトや充電ステーションの拡充などによる電動車の普及促進



燃料電池自動車（FCV）

②吸収源対策の推進

- ・加工施設整備の推進等を通じた大径材とした高齢林の利用促進
- ・早生樹を中心とした再造林や間伐など、適切な森林整備の推進
- ・藻場の保全回復（ブルーカーボン）に向けた取組の推進



着実な再造林による吸収源の持続的な確保

③気候変動適応策の推進

- ・農作物の高温耐性品種への転換や温暖化に対応した栽培管理技術の開発・普及
- ・大雨による被害を最小限にとどめる治水対策等の強化
- ・県気候変動適応センター^{※5}による適応策に関する情報収集・分析や周知啓発
- ・企業の理解促進に向けたセミナー開催などによる適応策の普及・啓発

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
温室効果ガス排出量（吸収量考慮） （千t-CO ₂ 以下）	26,211 (R3)	25,991 (R4)	25,770 (R5)	25,550 (R6)	25,329 (R7)	25,109 (R8)	24,007 (R13)
早生樹による再造林面積（ha）	58	90	140	230	380	590	830
計画等を策定し地域気候変動適応対策に取り組む市町村数（市町村・累計）	5	6	9	12	15	18	18

※3 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（Net Zero Energy House）の略、通称「ゼッチ」。太陽光発電による電力創出、省エネルギー設備の導入、外皮の高断熱利用などにより、生活で消費するエネルギーよりも生み出すエネルギーが上回る一般住宅
 ※4 ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング（Net Zero Energy Building）の略、通称「ゼビ」。※3のビル版
 ※5 気候変動適応法に基づき県庁内に設置（令和3年4月）されたセンター

※1 CO₂等の温室効果ガスを吸収する森林や海洋等のこと
 ※2 電気自動車（EV）、ハイブリッド自動車（HV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）、燃料電池自動車（FCV）等

(2) 環境への負荷を抑えた循環型社会の構築



10年後の目指す姿

- ◆プラスチックごみや食品ロスなどの問題に対する意識が高まり、3R^{*1}の取組により、環境への負荷や資源の消費が抑制された循環型社会が構築されている。
- ◆不法投棄の未然防止などにより、廃棄物の適正処理が徹底されているとともに、災害廃棄物処理の知識やノウハウが市町村や民間事業者と共有され、発災時の迅速な処理体制が構築されている。
- ◆良好な大気環境、美しく豊かな水環境が維持されている。

現状と課題

- 本県の産業廃棄物の再生利用率は、全国よりも高い状況が続いています。さらなる再資源化を推進するには、循環産業を牽引する優良産廃処理業者の拡大が必要です。
- 特に、おおいたプラごみゼロ宣言^{*2}に基づき、県民・事業者・行政が一体となって、プラスチックごみの排出抑制と資源循環等に向けて取り組んでいく必要があります。
- 県内では毎年約5万tの食品ロスが発生しており、対策が必要です。
- 不法投棄などの廃棄物の不適正処理が、依然として県内各地で発生しています。早期発見と迅速な対応により、適正処理を推進していく必要があります。
- 大規模災害に伴い大量に発生する災害廃棄物は、生活環境の悪化を招くだけでなく、復旧・復興の妨げとなることから、迅速かつ適正な処理体制を整備することが不可欠です。
- 県内の大気環境と水環境は、一部の大气汚染物質や一部の河川及び海域では環境基準を達成できていないものの、大部分で基準を達成しており、良好な状態で推移しています。引き続き、安全・安心な大気・水環境を維持することが必要です。



出典：産業廃棄物の排出・処理状況(環境省)
大分県産業廃棄物実態調査



出典：大分県による推計

主な取組

①プラスチックごみなど廃棄物の排出抑制、循環的利用の推進

- ・ペットボトル回収による参加型啓発運動や民間団体と連携したごみ拾い大会の開催など、プラごみ削減行動の促進
- ・「おおいたグリーン事業者認証制度」の普及、プラスチック代替製品の開発・転換など、事業者の排出抑制の取組支援
- ・各種産業におけるプラスチック分別の啓発
- ・市町村との連携によるプラスチックごみなどの分別回収の推進
- ・県リサイクル認定製品^{*3}の拡大など3Rの推進
- ・小売業者等と連携した「手前取りキャンペーン」など食品ロス削減の推進



おおいたグリーン事業者
認証制度

おおいたグリーン事業者認証制度の
ロゴマーク

②廃棄物の適正処理の推進

- ・AIカメラ^{*4}や防護フェンスを活用した不法投棄防止対策の強化
- ・ドローン等を活用した廃棄物処理業者への監視指導の強化
- ・研修会の実施など、災害廃棄物処理に関する市町村等との連携・協力体制の充実



ドローンによる廃棄物処理場の空撮状況

③大気・水環境対策のさらなる推進

- ・大気や河川等の公共用水域、地下水の常時監視、健康等への影響が懸念される化学物質等を排出する事業所の監視や指導の強化
- ・PM2.5の成分分析による発生源の把握と対策の実施
- ・地域の特性に応じた下水道整備など生活排水処理の取組推進
- ・単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換促進、浄化槽の適正な維持管理に向けた啓発・指導の強化

目標指標

指標名	基準値	目標値					
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
一般廃棄物の最終処分量(t以下)	25,097 (R4)	24,300 (R5)	23,700 (R6)	23,100 (R7)	22,500 (R8)	22,000 (R9)	19,200 (R14)
産業廃棄物の最終処分量(t以下)	69,820 (R4)	66,700 (R5)	64,500 (R6)	62,000 (R7)	61,600 (R8)	61,300 (R9)	59,300 (R14)
河川の水環境基準達成率(%)	93.0 (R4)	100 (R5)	100 (R6)	100 (R7)	100 (R8)	100 (R9)	100 (R14)

^{*1} リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）
^{*2} 県民・事業者・行政が連携、協力し、本県のかげがえのない自然環境を次の世代に確実に継承するため、新たに発生するプラスチックごみゼロを掲げ、排出抑制、資源循環、適正処理と清掃活動に県民総参加で取り組んでいくことを宣言（令和5年8月）

^{*3} 廃棄物の減量及び資源の有効利用に資するものを大分県リサイクル認定製品として認定し、認定製品の利用促進を図るもの。
^{*4} 人工知能（AI）を搭載したカメラで、映像の記録と同時に映像の解析が可能

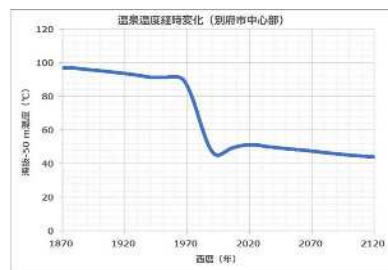
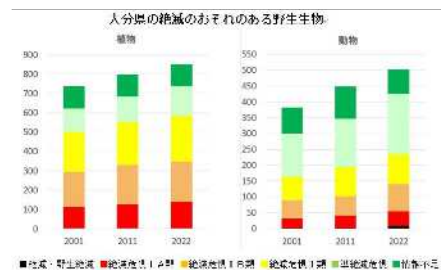
(3) 豊かな自然の保全と活用

10年後の目指す姿

- ◆県民、民間団体、事業者等が自然の保護・保全に積極的に取り組んでおり、野生動植物の生息・生育場所等が回復傾向にある。
- ◆農山漁村が維持され、森林や農地等が持つ水源のかん養や土砂崩壊防止、景観の保全などの多面的機能が保全されている。
- ◆有限の資源である温泉の持続可能な利用が図られている。
- ◆ユネスコエコパークや日本ジオパーク、阿蘇くじゅう国立公園、世界農業遺産などの多様な地域資源が保全され、それらを活かした地域づくりが進んでいる。

現状と課題

- 本県は、緑豊かな山野、清らかな河川、変化に富んだ海岸線など豊かな自然に恵まれており、県土面積の約3割が自然公園に指定されています。将来への継承に向け、自然共生社会※1づくりを進める必要があります。
- 多くの野生動植物が生息・生育場所を失うなど生物多様性の危機が進行しており、生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せる取組（ネイチャーポジティブ）が求められています。
- 自然志向が高まり、多くの人々がハイキング、キャンプ、トレッキングなどを楽しむようになった一方で、植物の採取や登山道を外れて歩くなどの行為が後を絶ちません。自然を守る意識を高める必要があります。
- 県民に多様な恩恵をもたらす農山漁村が持つ多面的機能や美しく豊かな景観を次世代へ引き継いでいく必要があります。
- 発電など地熱・温泉熱の利用が増加する一方で、地域によっては温泉資源の衰退が懸念されています。
- 祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク、おおいた姫島・豊後大野両ジオパーク、阿蘇くじゅう国立公園、国東半島宇佐地域世界農業遺産などのさらなる魅力向上や積極的な情報発信に取り組むことも必要です。



主な取組

①生物多様性の保全・回復の推進

- ・「おおいたの重要な自然共生地域※2」の選定拡大など保全活動の促進
- ・環境保全活動への積極的な参加促進や自然環境を利用する上でのマナー向上など、自然保護意識の醸成
- ・希少野生動植物の保護、多様な生物の生息・生育地として重要な森林や河川、干潟、ため池などの保全・回復
- ・特定外来生物の生息調査、普及啓発、市町村と連携した防除等の対策強化



おおいたの重要な自然共生地域
鳴子川渓谷（九重町）

②快適な地域環境の保全

- ・地域の団体等との協働による魅力ある景観の保全・形成
- ・日本型直接支払制度※3等を活用した農地や水路の維持保全など、農山漁村の活動支援
- ・自然環境や景観に配慮した社会資本整備の推進
- ・県民との協働による里山づくりなど、自然とふれあう都市公園の充実



おおいたらしい自然豊かな景観
やまなみハイウェイエリア

③持続可能な温泉利用の推進

- ・温泉法に基づく温泉掘削等の規制・指導の徹底
- ・温泉資源保護のための市町村と連携した温泉資源量調査やモニタリング調査の実施
- ・地域と共生する大規模な地熱開発など、温泉資源の適正利用の推進

④ユネスコエコパークなど地域資源を活用した地域づくりの推進

- ・教育・学習活動を通じた地域資源の保全・活用意識の醸成
- ・地域資源の持続可能な利活用に向けた大学との連携による調査研究の推進など、魅力向上に向けた取組の推進
- ・自然を核とした地域の魅力の発信、登山道整備ツアーなど、新たなツーリズムの展開等を通じた誘客の推進
- ・利用者負担制度の検討など、持続可能な利用の推進



おおいた豊後大野ジオパーク
原尻の滝（豊後大野市）

目標指標

指標名	基準値	目標値					
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
おおいたの重要な自然共生地域の選定数（地域・累計）	28	29	30	31	32	33	38
阿蘇くじゅう国立公園の公園利用者数（大分県分）（千人）	3,242 (R4)	4,600 (R5)	5,300 (R6)	6,000 (R7)	6,060 (R8)	6,120 (R9)	6,420 (R14)

※2 身近な自然で生物多様性が保たれている又は希少野生動植物が生息・生育している地域のうち、自然公園法等による法的規制がない又は弱い地域を中心に大分県が選定する地域

※3 農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援する制度

※1 生物多様性が適切に保たれ、自然とふれあう機会が確保され、社会経済活動においても自然と調和するなど、自然の恵みを将来にわたって享受できる社会

(4) 環境を守り活かす担い手づくりの推進



10年後の目指す姿

- ◆環境問題に対する意識が高まり、県民一人ひとりが環境問題を自分のこととして考え、主体的に行動している。
- ◆地域の環境保全活動を担う団体の取組の活性化や参加者の拡大、活動に取り組みやすい環境の整備が進んでいる。
- ◆県民や企業の環境保全の取組が注目を集めるものとなり、観光や移住・定住など様々な面で国内外から活力を取り込むことができている。

現状と課題

- 地球温暖化やプラスチックごみ問題等、世界規模の課題について県民一人ひとりが関心を持ち、自分のこととして考え、行動を変えることが必要であり、環境教育の重要性がますます高まっています。
- これまで推進してきた「おおいたうつくし作戦^{※1}」を牽引し、地域の環境保全活動を担ってきた「おおいたうつくし推進隊」の新規登録団体数は減少傾向にありました。新たな県民運動「グリーンアップおおいた^{※2}」の開始を契機として、未来の環境を守る人づくりとあわせ、環境保全団体の活動の活性化を一層支援していく必要があります。
- 環境にやさしい暮らし方を選択するなど、環境問題への関心が国内外を問わず高まっています。「グリーンアップおおいた」を展開し、観光や移住・定住など経済活動につなげることも重要です。



環境保全団体による清掃活動



大分県環境教育アドバイザー派遣事業

主な取組

① “未来”につながる人材育成

- ・幼児向けの環境劇や高校・大学生向けのデータを活用した教育など、世代に応じた環境教育の推進
- ・こどもたちを対象とした自然体験活動など、実体験を伴う環境教育の推進
- ・環境教育アドバイザー派遣などによる学校や職場、地域における環境教育の推進
- ・環境教育アドバイザーなど環境教育・啓発を担う人材の育成



幼児向け環境劇



こどもたちを対象とした自然体験活動

② 持続可能な“活動”につながる環境の整備

- ・若年層やファミリー層など幅広い世代の環境保全活動への参加促進
- ・清掃活動に取り組む団体への支援など、環境保全活動に取り組みやすい環境の整備
- ・環境保全団体と行政との情報共有や意見交換を通じた環境保全ネットワークの拡充
- ・環境美化活動や環境保全の学術研究などに功績があった個人や団体、企業などの顕彰



環境保全団体が再生、保全する松林でのマルシェの様子

③ “元気”につながる活動への深化

- ・新たな取組を行う環境保全団体への支援など、団体の発展につながる取組の推進
- ・環境保全団体を受入先とした国内外からの誘客の推進

目標指標

指 標 名	基準値	目標値					
	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 10年度	R 15年度
環境保全団体登録数(団体・累計)	—	80	95	110	115	120	145

※1 大分の恵み豊かな自然環境を守り、将来に継承するため、県民総参加により環境に配慮した美しく快適な大分県づくりを進める県民運動

※2 「おおいたうつくし作戦」の成果を活かすとともに、経済の発展を促す取組を進める「環境先進県おおいた」を目指す県民運動（「環境先進県おおいた」については、137～138ページに詳細を掲載）

(1) 子育てしやすい社会づくりの推進

10年後の目指す姿

- ◆かけがえのない個性ある存在として、こどもが自己肯定感を持って健やかに育つことができている。
- ◆地域社会全体で子育てを応援する体制が構築され、子育て世帯が孤立することなく安心して子育てすることができている。
- ◆職場の子育てへの理解・支援が充実し、男女が協力して家事や育児を行うなど、希望に応じて「共育て」と「共働き」ができている。

現状と課題

- こどもが自己肯定感を持って健やかに育つことができるよう、幼児教育・保育をはじめ、地域で子育て支援を担う人材の確保と質の向上が必要です。
- 共働き世帯が増加する中、保育所や放課後児童クラブ、ファミリー・サポート・センター※1など、子育て支援サービスへのニーズはますます高まっています。保育所待機児童は解消しているものの、特定の施設を希望し入所しなかった児童等も相当数います。
- 「理想よりも予定のこどもの数が少ない理由」の最も多い回答は経済的負担となっており、負担感の軽減が求められています。
- 県内の子育て世帯の約3割が、父親の職場において「子育てに対し理解を感じない」と回答（令和5年調査）しており、職場の理解促進が必要です。
- 男性の家事・育児時間が長いほど第2子以降の出生割合は高くなる傾向がありますが、本県は全国46位（令和3年実績）となっています。
- 子育てに関する役割分担では、7割弱が子育ては「もっぱら妻が行っている」又は「主に妻が行うが夫も手伝っている」と回答（令和5年調査）しており、妻に子育ての負担が偏っています。

理想よりも予定のこどもの数の少ない理由（大分県）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
子育てや教育にお金がかかりすぎるから	60.5%	67.4%	71.1%
自分の仕事（勤めや家業）が忙しいから	26.1%	24.5%	26.7%
これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから	17.3%	21.3%	24.1%
高齢で生むのはいやだから	24.4%	20.7%	18.3%
夫婦の一方に家事・育児の負担がかたよっているから	16.2%	12.6%	17.0%
欲しいけれどもできないから	14.5%	17.1%	15.9%

出典：こども・子育て県民意識調査（大分県調べ）

男性の休日の家事・育児時間別の第2子以降の出生状況（全国）



出典：第11回21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）（厚生労働省）

※1 子育てを手伝ってほしい人（依頼会員）を子育てを手伝いたい人（援助会員）が地域の中で援助する組織



主な取組

①こどもの育ちと子育ての支援

<サービス基盤の充実>

- ・市町村の保育定員拡大等への支援
- ・放課後児童クラブの受入児童数の拡大と利用時間延長など多様なニーズへの対応
- ・ファミリー・サポート・センター、訪問型子育て支援（ホームスタート※2、愛育班※3）、地域子育て支援拠点、こども食堂等の充実
- ・こども誰でも通園制度※4の導入促進

<人材の確保と質の向上>

- ・処遇改善や修学資金貸付などによる保育士等の確保
- ・幼児教育・保育現場のICT活用や保育補助者等の配置促進など働き方改革の推進
- ・幼児教育センター※5による幼児教育・保育人材の育成
- ・処遇改善などによる放課後児童クラブの支援員等の確保
- ・地域で多様な子育て応援活動を担う幅広い年齢層の人材確保・育成



ホームスタート（家庭訪問型支援）

<地域社会の意識づくり>

- ・県民みんなでこどもの成長と子育て家庭を応援する機運の醸成
- ・ポータルサイトやSNSによる子育て支援情報を確実に届けるための発信強化、その利用を促す相談体制の充実

②子育て世帯への経済的支援の充実

- ・こども医療費助成や保育料減免などの経済的支援の充実
- ・児童手当、高校生就学支援金・奨学金付金の給付



プレババ教室

③「共育て」と「共働き」への支援

- ・初めて父親になる男性向けの家事・育児講座等の開催
- ・子育てを積極的に行う父親を中心としたコミュニティづくり
- ・男性の子育てへの企業・団体の理解促進と職場環境づくり支援
- ・育児休業や育児短時間勤務、看護休暇を取得しやすい職場環境づくりの促進
- ・病児・病後児保育の提供体制の確保
- ・女性が仕事やキャリアの形成と子育て等のライフイベントを両立できる環境づくり（女性起業家のロールモデル創出、テレワークに関する支援、事業所の顕彰など）

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
「子育て満足度日本一」総合順位（位） （本県独自指標による）	15	1	1	1	1	1	1
男性の育児休業取得率（%）	27.9	39	50	57	64	71	85

※2 研修を受けた子育て経験のあるボランティアが妊婦や未就学児のいる家庭を訪問し子育てを支援するボランティア活動
 ※3 地域の妊産婦や乳幼児の見守り、声かけ訪問等を行う主婦層を中心とした住民組織
 ※4 親の就労状況に関わらず時間単位等で保育所を利用できる制度。令和6年度試行、8年度からの全国展開が予定されている。
 ※5 平成31年4月に開設された大分県教育委員会内の組織。幼児教育アドバイザーによる助言や研修等を行う。

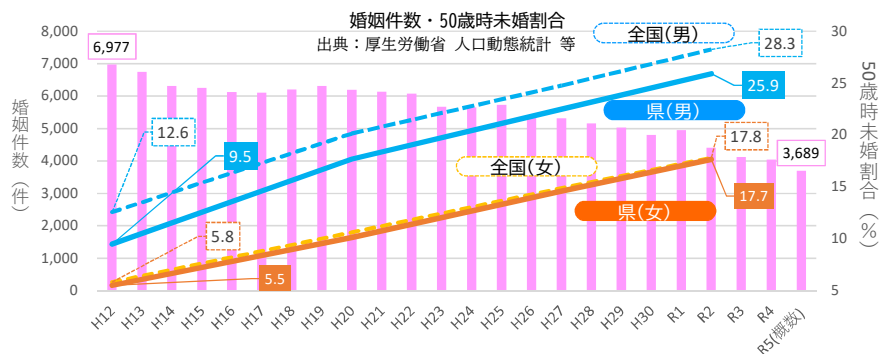
(2) 結婚・妊娠の希望が叶い、すべてのこどもが健やかに生まれ育つ環境の整備

10年後の目指す姿

- ◆若者が経済的・精神的負担により結婚、妊娠・出産を諦めることなく希望するライフデザイン※1を実現できている。
- ◆結婚を希望する人が出会いの機会に恵まれるなど、一人ひとりの希望が叶えられる環境が整っている。
- ◆周りの多くの人に支えられ、こどもの育ちや子育ての喜びを実感できている。
- ◆乳幼児期からこどものしっかりとした愛着が形成される環境が整い、安定した情緒や他者への信頼感を育む基盤が築かれている。
- ◆安心してこどもを生み育てることができるよう、周産期・小児医療提供体制が整備されている。
- ◆障がいや難病のあるこども等が、安心して治療・療育を続けられ、自立や健全な成長のために必要となる支援を受けることができている。

現状と課題

- 50歳時の未婚率や「一生結婚するつもりはない」人の割合が年々高まっています。また、結婚しない理由は「適当な相手にまだめぐり合わない」が最も多くなっています。
- 不妊に悩むカップルが増加しています。妊娠には適した年齢があること、不妊の原因は男性側にもあることなど、妊娠や不妊に関する知識を若い頃から得ておくことが必要です。
- 子育てに困難が予想されるハイリスク妊婦の割合が上昇しており、妊娠期から支援の充実が求められています。
- 身近な人たちの愛情を感じることで育まれる安定した情緒と他者への信頼感が、こどもの「生きる力」の礎となるため、乳幼児期からの愛着形成が重要です。
- 産婦人科医は中部医療圏、小児科医は中部・東部医療圏への偏在が顕著になっています。
- 障がい児や医療的ケア児※2への支援の充実が求められています。また、難病を抱えるこどもの成長に応じた支援も必要です。



※1 将来、家庭を持つことや親になることを見据え、就職、結婚、妊娠、出産、子育てなどの人生設計を考えること。
 ※2 人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要な児童



主な取組

①結婚・妊娠・出産の希望を叶えるための支援

<若い世代への啓発>

- ・将来をイメージし自らの生き方を考えるライフデザインの啓発
- ・プレコンセプションケア※3や妊娠・出産に関する正しい知識の普及促進

<結婚支援>

- ・「OITAえんむす部 出会いサポートセンター」の機能強化
- ・市町村や企業・団体等と連携した結婚支援の推進

<妊娠・出産支援>

- ・「おおいた不妊・不育相談センターhopeful」等による相談対応の充実
- ・不妊検査・治療の経済的負担軽減、治療と仕事の両立への職場の理解促進
- ・伴走型相談支援と経済的支援（出産・子育て応援交付金※4）の一体的実施



ライフデザイン啓発冊子

②こどもの健やかな成長と育児不安を抱える親への支援

- ・妊婦健康診査や乳幼児健康診査の受診促進と質の向上
- ・産後ケアなど妊産婦に対するメンタルヘルス等への支援体制の充実
- ・多胎児を持つ親への助産師の家庭訪問など育児支援の充実
- ・乳幼児期の愛着を育むための医療機関や保育関係者等と連携した支援体制づくり

③周産期・小児医療提供体制の整備

- ・県内外の産婦人科医・小児科医等と連携した総合的な周産期医療提供体制の充実
- ・重症度に応じた休日・夜間の小児救急医療提供体制の確保・充実
- ・地域中核病院等における産婦人科医、小児科医確保への支援
- ・近隣に産婦人科がない妊産婦が安心して出産できる体制づくり
- ・早産や低体重児出産の予防のための妊婦の口腔ケアの啓発
- ・応急措置の助言などを行う「こども救急電話相談」の実施



こども救急電話相談

④きめ細かな対応が必要なこどもと親への支援

- ・障がい児の家族への支援の充実（相談支援、親の会活動支援、保育所等への受入れ拡大等）
- ・発達が気になるこどもを早期に適切な療育等へつなげる体制の充実
- ・県医療的ケア児支援センターによる相談・支援等の充実
- ・医療的ケア児を在宅で看護する家族のレスパイト※5のための訪問看護サービス等の充実
- ・難病など慢性疾患を抱えるこどもの成長に応じたフォローアップと医療費負担の軽減
- ・乳幼児期の発達支援等を小学校就学前後で途切れさせないための関係者間の情報連携等

目標指標

指標名	基準値	目標値					
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
出会いサポートセンター成婚数 (組・累計)	197	240	285	335	390	450	750
産後ケア事業を利用した人の割合 (%)	8.0	9	11	13	15	17	20

※3 妊娠前からの健康づくり。若い男女が早くから正しい知識を得て健康的な生活習慣を身に付けること。高齢によるハイリスク妊娠や過度なダイエットによる無月経などが増加する中、WHO（世界保健機関）が提唱
 ※4 妊娠届出時に5万円、出生届出時にこども1人当たり5万円を市町村が給付（所得制限なし）
 ※5 休息、息抜きのこと、ここでは日々看護を行う家族の休時間をつくることを指す。

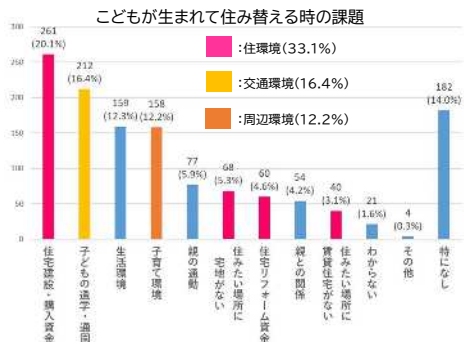
(3) 子どもまななかまちづくりの推進

10年後の目指す姿

- ◆安心して子どもを生み、子育ての喜びを実感できる充実した住環境が整っている。
- ◆子どもが元気に遊べる身近な遊び場や交流の場など、子どもがうれしい周辺環境が整っている。
- ◆子どもが安全に安心して通行できる交通環境が整い、通学時事故ゼロが実現している。

現状と課題

- 結婚から妊娠・出産、子どもの成長、巣立ち後まで、子育てにおけるライフステージに合わせた使いやすい間取りや設備の充実が必要です。そのため、子育て世帯のニーズに応じた県営住宅の改修や一般住宅向けのリフォーム支援が求められています。
- 共働き・ひとり親世帯の増加により、祖父母等の支援を受けながら子育てをする世帯が増加しており、三世帯同居に加えて、近居のニーズが高まっています。
- 公園や河川など屋外の遊び場に対するニーズが高まっていますが、遊具等の老朽化により安心・快適に遊べる環境が十分ではありません。
- 子どもが犠牲となる交通事故が相次いでいます。学校関係者、警察と連携して実施している通学路の合同点検で確認された危険箇所の解消に努めていく必要があります。



出典：子育て世帯の住宅に関するアンケート (大分県調べ)



出典：大分県調べ



主な取組

①安心して子育てできる住環境づくり

- ・県営住宅における子育て世帯向け住戸整備や子育てしやすい間取り・設備への改修
- ・世代間で助け合いながら子育てできる三世帯同居・近居を含めた子育て世帯の住居リフォームの促進
- ・ライフステージに応じて間取りを変更できる住宅の普及促進



子育て世帯向け住戸整備のイメージ

②子育てしやすい周辺環境の整備

- ・子どもや子育て世帯が安心・快適に過ごせる水辺空間づくりの推進
- ・子どもが元気に遊べる遊具の導入や交流できる広場の整備など、にぎわいのある公園づくりの推進
- ・子育て支援施設や交流施設の整備など、支援環境の充実に向けた取組の促進
- ・ハーモニーパークやるるパーク（大分農業文化公園）等の公園をはじめ、県立図書館等の社会教育施設などの魅力向上に向けた環境整備の推進



中島公園河川プール（竹田市）



ハーモニーパーク（日出町）

③安全・安心な交通環境の整備

- ・通学路における危険箇所の解消
- ・安全で快適な歩行空間や自転車通行空間の整備



自転車歩行者道の整備状況（中津市）

目標指標

指標名	基準値	目標値					
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
県営住宅の子育て世帯向け住戸整備戸数(戸・累計)	30	50	80	110	140	170	500
通学路合同点検の要対策箇所対策率(%)	-	30.1	44.8	70.6	79.3	88.7	100.0

(4) 児童虐待の未然防止・早期対応と社会的養育の推進

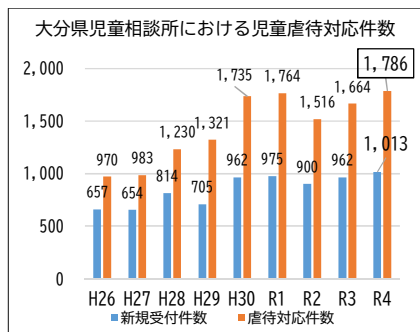


10年後の目指す姿

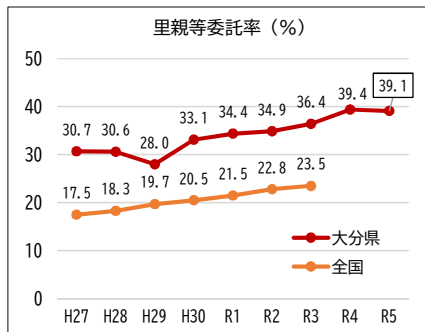
- ◆児童相談所等の体制強化や関係機関の連携による多面的・継続的な見守り、体罰によらない子育ての定着などにより、児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応が進んでいる。
- ◆様々な事情で家庭から離れて暮らさざるを得ない子どもが、家庭的な環境で養育され、さらには、家庭復帰や自立に向けた支援が受けられている。

現状と課題

- 児童虐待等への社会的意識の高まりにより、県内の児童相談所での児童虐待相談対応件数は、増加の一途をたどっています。
- 児童虐待の早期発見や早期対応のためには、市町村や児童相談所、学校、警察などの関係機関が、支援を必要とする子どもとその保護者に関する情報等を共有し、適切に連携しながら対応していくことが必要です。
- 子どもの成長に適切には、まずは家庭において健やかに養育されるよう支援することが大切です。家庭で適切な養育が受けられない場合は、より家庭に近い環境での養育が求められることから、里親等への委託をさらに推進していく必要があります。
- 児童養護施設や里親家庭で生活する子どもの家庭復帰や自立に向けた取組も求められています。

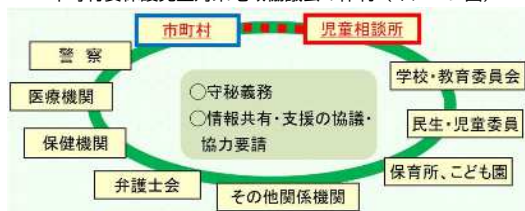


出典：福祉行政報告例（厚生労働省）



出典：福祉行政報告例（厚生労働省）

市町村要保護児童対策地域協議会の体制（イメージ図）



主な取組

①児童虐待の未然防止・早期発見

- ・いつでも子育てほっとラインや専用SNSによる24時間365日の相談
- ・「オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン」等の集中的広報・啓発の実施
- ・子育て短期支援事業（ショートステイ等）や子育て世帯訪問支援事業など、市町村における各種子育て支援サービスの充実
- ・望まない妊娠や出産等の悩みに応じる「おおいた妊娠ヘルプセンター」の運営
- ・貧困や若年、予期せぬ妊娠などによる出産後の養育支援が必要な妊婦への対応強化

子育ての悩みを受け付ける
本県設置のフリーダイヤル



②児童虐待への早期対応

- ・増加を続ける虐待相談に確実に対応するための児童相談所の人材確保
- ・職員の専門性向上に向けた研修の充実や精神科医師に随時相談できる体制づくり、一時保護所の拡張など、児童相談所の対応力強化
- ・乳幼児短期緊急里親※1など、多様な一時保護先の確保
- ・市町村要保護児童対策地域協議会（要対協）を中心とした要保護児童等の見守り強化
- ・児童家庭支援センター※2による地域に密着したきめ細かな相談支援
- ・市町村や警察など関係機関の専門性向上研修の充実

③里親や児童養護施設など家庭に代わる養育の充実

- ・里親制度の普及・啓発活動などによる新規里親の確保
- ・里親への訪問支援やレスパイトケア※3など、負担を軽減する支援の充実
- ・里親支援センターの設置に向けた民間団体の育成
- ・より家庭的な環境での養育に向けた児童養護施設や乳児院の多機能化
- ・二豊学園※4や愛育学園はばたき※5による特に専門的な対応を必要とする子どもへの支援

④家庭復帰や自立に向けた支援

- ・児童相談所による親子関係支援プログラムの実施など、児童養護施設等で養育されている子どもが安心して家庭に戻るための取組の推進
- ・「児童アフターケアセンターおおいた」による児童養護施設退所者等への支援の充実
- ・要対協での緊密な情報共有による関係機関の見守り体制の強化

目標指標

指標名	基準値	目標値					
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
家庭に代わる養育を必要とする子どものうち里親・ファミリーホームで養育する子どもの割合 (%)	39.1	目標値は専門家との協議により決定予定					

※1 児童相談所からの依頼があった場合に原則として乳幼児の一時保護を受け入れることを専門にした里親
 ※2 子ども、家庭、地域住民からの相談に応じ、必要な助言・指導や関係機関との連絡調整等を行う児童福祉施設
 ※3 子どもを養育している里親の休息（リフレッシュ）のため、児童養護施設や他の里親が一時的にその子どもの養育を行う制度
 ※4 不良行為等の理由により生活指導等が必要な子どもの自立支援を行うことを目的に、入所等により指導を行う児童福祉施設
 ※5 日常生活の多岐にわたる生きづらさを感じ、心理治療を必要とする児童を入所・通所させて治療等を行う児童福祉施設

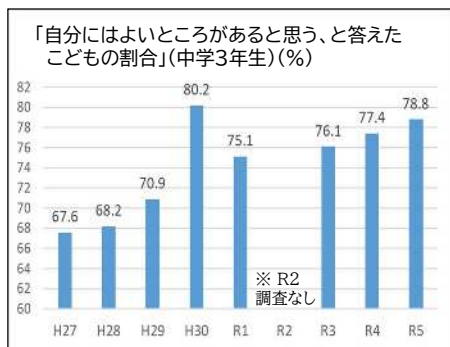
(5) 様々な困難を抱えるこどもたちへの支援

10年後の目指す姿

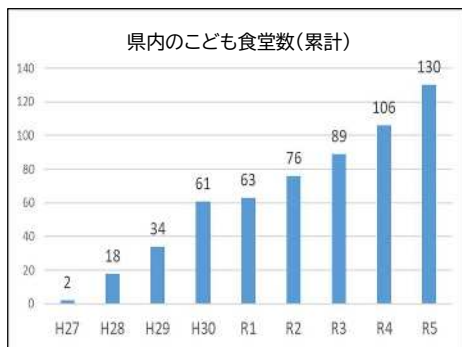
- ◆貧困やヤングケアラー※¹など、困難な生活環境にあるこどもへの支援が充実し、こどもの自己肯定感が高まり、自立につながっている。
- ◆食事の提供だけでなく、学習支援や多世代交流など様々な機会を提供するこどもの居場所が充実し、地域でこどもを育てる環境が整っている。
- ◆公的機関と民間団体等との相互連携や情報共有により、住民に身近な市町村において、ヤングケアラー等への支援体制が構築されている。
- ◆ひとり親家庭の親子などが安心して生活できる環境が整っている。

現状と課題

- 貧困やヤングケアラーなど、困難を抱えるこどもたちの生活環境は多種多様であり、課題に応じた対応が必要です。また、こうしたこどもや家庭は、自ら支援を求めることができないことも多く、課題が潜在化する傾向にあります。
- こども食堂は、食事の提供のみならず、学習支援や多世代交流等の多様な活動を行うなど、こどもの第三の居場所として重要な役割を果たしていますが、運営基盤が脆弱なため、その多くが運営に苦慮している状況です。
- 養育環境等に課題を抱える家庭や学校に居場所のないこどもへの支援策の充実が求められています。
- ひとり親家庭からは「収入が少ない」、「休みがとりにくい」、「帰りが遅くなる」などの声が挙げられており、その支援が必要です。



出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省）



出典：大分県調べ
(おおいっこども食堂ネットワーク加入団体に限る)

※1 本来は大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っているこども



主な取組

①こどもの居場所の確保・充実

- ・こども食堂の安定した運営の確保
- ・困難な生活環境にあるこどもに対して、食事の提供や学習支援に留まらず、自己肯定感や生活習慣等の形成をサポートする児童育成支援拠点※²の設置促進
- ・教育支援センター※³や学びの多様化学校※⁴、フリースクール等との連携



こども食堂

②ヤングケアラー等への支援

- ・顕在化しにくい困難を抱えるこどもたちの早期発見・早期支援につなげるための社会的認知度のさらなる向上
- ・市町村や教育現場と連携したヤングケアラーの現況の把握
- ・いち早く気づける周囲の大人を増やすための学校や民間団体等との連携強化
- ・市町村を中心としたプッシュ型による見守り・相談体制の構築
- ・食事提供や学習支援など家庭訪問を通じて状況把握を行う児童家庭支援センター※⁵等の取組の充実



児童家庭支援センターによる家庭訪問の様子

③ひとり親家庭等への支援

- ・県母子・父子福祉センターによる子育ての悩みや不安、生活等の相談・支援
- ・県母子家庭等就業・自立支援センターによる就業支援
- ・児童扶養手当、医療費助成等による経済的支援
- ・母子・父子・寡婦福祉資金の貸付
- ・各種支援策を確実に届けるための広報・周知強化

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
「自分にはよいところがあると思う」と答えたこどもの割合(中学3年生)(%)	78.8	80	81	82	83	84	88

※2 こどもとその家庭が抱える多様な課題に応じて、生活習慣の形成や食事の提供、こども及び家庭の状況のアセスメント、関係機関へのつなぎを行う等の支援を包括的に提供する拠点。改正児童福祉法で令和6年4月1日に制度化
 ※3 主に小中学校を長期に休んでいるこどものために、学籍のある学校とは別の場所に教育委員会等が用意した公的機関
 ※4 いわゆる不登校特例校のことで、文部科学大臣の指定により、特定の学校において、教育課程の基準によらずに不登校児童生徒の実態に配慮した特別の教育課程を編成して教育を実施する学校
 ※5 こども、家庭、地域住民からの相談に応じ、必要な助言・指導や関係機関との連絡調整等を行う児童福祉施設

子育て満足度日本一について

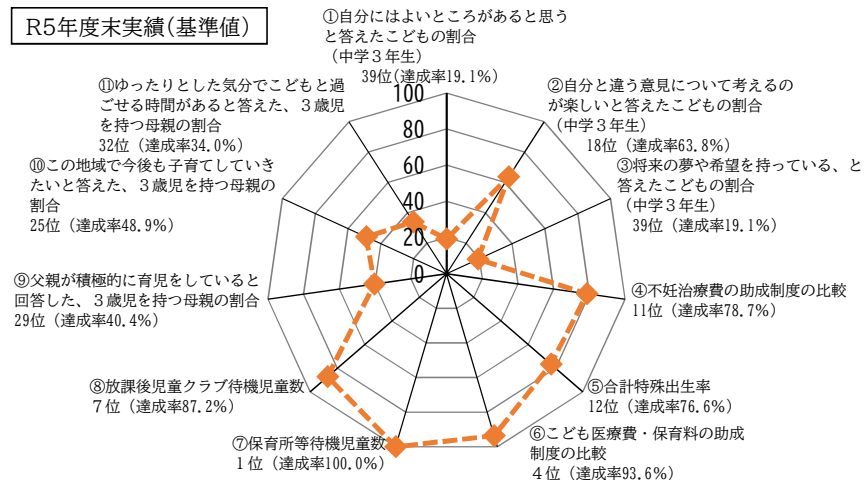
子育て満足度日本一の評価とは

「子育て満足度日本一」の総合評価にあたっては、本県独自に「子育て満足度」に大きく影響すると考えられる指標を、5つの具体像に対して11指標設定したうえで、各指標の全国順位を平均した総合順位が1位となることを目指します。

具体像	指標	目標値 (R15年度末)	基準値 (R5年度末)	参考 (R5年度末)
1 かけがえのない存在として、自己肯定感を持って自分らしく健やかに育つことができる	①自分にはよいところがあると思うと答えた子どもの割合（中学3年生）	1位	39位	78.8%
2 子ども・若者が自由に意見を表明することができ、その意見が尊重される	②自分と違う意見について考えるのが楽しいと答えた子どもの割合（中学3年生）	1位	18位	78.6%
3 すべての子ども・若者が夢や希望に向け、チャレンジすることができる	③将来の夢や希望を持っていると答えた子どもの割合（中学3年生）	1位	39位	64.8%
4 経済的基盤が確保され、希望するライフデザインを実現できている	④不妊治療費の助成制度の比較	1位	11位	
	⑤合計特殊出生率	1位	12位	
	⑥子ども医療費・保育料の助成制度の比較	1位	4位	
5 社会全体から支えられ、安心して子どもを生み育て、子育ての喜びを実感できる	⑦保育所待機児童数	1位	1位	0人
	⑧放課後児童クラブ待機児童数	1位	7位	33人
	⑨父親が積極的に育児をしていると回答した3歳児を持つ母親の割合	1位	29位(R4)	64.4%(R4)
	⑩この地域で今後も子育てしていきたいと答えた3歳児を持つ母親の割合	1位	25位(R4)	95.7%(R4)
	⑪ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間があると答えた3歳児を持つ母親の割合	1位	32位(R4)	74.8%(R4)

総合的な達成状況	100%	60.2%
※指標①～⑪までの達成率を平均したものの ※全国順位が出る指標は達成率で表示(1位=100%)		
全国順位	1位	15位

R5年度末実績(基準値)



「子育て満足度日本一」に取り組む活動団体

NPO法人 こどもサポートにつこ・にこ ～こどもの自己肯定感の醸成～



「NPO法人こどもサポートにつこ・にこ」（杵築市）は、全国に先駆けて児童育成支援拠点事業のモデルとなる、こどもの第三の居場所「b&gきつき」を開設しました。
こどもと地域の高齢者をつなげるお手紙活動「虹いろ郵便」など多世代交流や、こどもの生活習慣の確立支援など様々な活動を通じて、こどもの自己肯定感の醸成を図っています。
こうした活動をこどもの居場所づくりを行う関係団体にも広げていくことで、大分に生まれたこどもたちの健やかな成長を応援していきます。

おおいたパパくらぶ ～パパをもっと楽しもう！～



「おおいたパパくらぶ」は、父親同士が気軽に交流できる育児サークルです。大分市を中心に親子イベントやパートナーシップ講座の開催など、こどもと触れあう機会や子育てについて考える場を提供し、父親の子育て応援に取り組んでいます。
父親の家事・育児時間が長いほど第2子以降が生まれやすいというデータもあり、夫婦が共に家事・育児を担う「子育て」が当たり前となる社会づくりに向けて、こうした活動を応援していきます。

すみれこども園 ～地域全体で子育てを支える取組～

「すみれこども園」（臼杵市）は、乳幼児の保育・教育を行うほか、放課後児童クラブや地域子育て支援拠点、ホームスタートなど、多様な子育て支援サービスを提供しており、地域の親子が気軽に集い、出会い、交流できる場となっています。
また、コミュニティセンターと連携して、三世代交流を促進するなど、地域ぐるみの子育てにも取り組んでいます。
認定こども園の役割が地域全体の子育て支援に広がっていくことにも、大きな期待を寄せています。



「子育て満足度日本一」に向けた環境づくり

子育てしやすい住まいづくりを応援 ～県・市町村の取組～

県では市町村と連携して、子育て世帯のリフォームへの支援を行っています。

近年、共働き世帯が増える中、世代間で助け合いながら子育てができる三世代同居・近居のニーズもあります。多様化する子育て世帯のニーズに対応した、安心・快適な住まいづくりに力を入れていきます。



子育て支援型

対面キッチン・洋式トイレへの改修、こども部屋へのリフォーム等

三世代同居支援型

キッチン・風呂・トイレ・玄関の改修等による子育て世帯・祖父母世帯の居住空間の確保

和室からこども部屋へのリフォーム事例

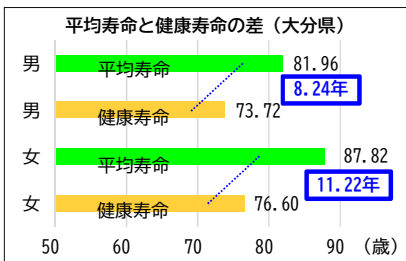
(1) みんなで進める生涯を通じた健康づくり

10年後の目指す姿

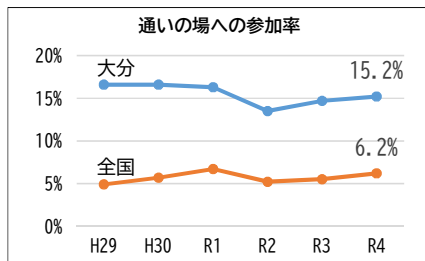
- ◆生涯を通じて、心身ともに健康で活力あふれる人生を送ることができている。
- ◆県民誰もが無理なく、自然に、楽しく、健康的な生活習慣を身につける環境が整っている。
- ◆健康寿命の延伸に資する介護予防のための活動がさらに充実するなど、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせる環境が整っている。

現状と課題

- 令和元年度の健康寿命（令和3年度公表）は、男性が全国1位、女性が4位と全国上位に位置しています。今後も平均寿命の伸び以上の健康寿命延伸を図ることが重要です。
- 減塩量、野菜摂取量、運動量が不十分となっています。また、歯の健康に関する指標は、全国順位が低位となっています。
- 県民一人当たり医療費が全国比で高くなっています。特に、人工透析の新規患者数は、減少傾向がみられるものの、人口に占める患者の割合は全国で5番目に多く、若い時期からの生活習慣の改善や健康への意識づけが必要です
- 介護予防の推進のため、住民主体の高齢者の「通いの場」の充実・強化が必要です。
- 健康問題、経済・生活問題、家庭問題など様々な要因による自殺者数は、平成12年からピークに減少傾向が続いていましたが、令和元年以降はほぼ横ばいに転じています。



出典：令和元年簡易生命表・国民生活基礎調査（厚生労働省）



出典：令和4年度介護予防・日常生活支援総合事業等（地域支援事業）の実施状況に関する調査（厚生労働省）



主な取組

- ①県民総ぐるみの健康づくり運動と社会環境の整備**
 - ・「みんなで延ばそう健康寿命」推進月間（10月）など県民運動の推進
 - ・「うま塩プロジェクト」や「まず野菜、もっと野菜プロジェクト」の推進
 - ・食育教室における健康的な食生活の指導など、健康づくりのための食育の推進
 - ・歯科定期健診の習慣化など、県口腔保健支援センターを核とした全世代の歯・口腔の健康づくり
 - ・健康アプリ「おおいた歩得」の活用や都市公園の園路等の充実による運動習慣の定着支援
 - ・健康経営事業所など企業との連携による働く世代の健康づくり
 - ・受動喫煙防止対策の推進
- ②生活習慣病の予防と早期発見**
 - ・特定健診や特定保健指導、がん検診の受診率向上
 - ・特定健診やがん検診等におけるWEB予約システムの導入・運用
 - ・ICTを活用した遠隔特定保健指導等の導入・実施
- ③糖尿病性腎症を含む慢性腎臓病の重症化予防**
 - ・腎臓病早期からの介入による新規人工透析患者数の抑制
（県医師会、大分大学との連携協定に基づくかかりつけ医と専門医による患者支援の強化）
- ④高齢者の活躍、社会参加の推進**
 - ・高齢者の生きがいづくりや健康づくり、子育て支援や通いの場など地域活動への参画促進
 - ・高齢者が働きやすく、培った知見を活かせる雇用環境の整備
 - ・老人クラブへの加入促進や後継リーダー育成、休会・解散クラブの活動再開支援
 - ・「豊の国ねりんピック」などスポーツや芸術文化活動の機会確保
- ⑤介護予防の推進**
 - ・通いの場における介護予防やフレイル※1対策のさらなる推進
 - ・通いの場の多様化と魅力向上（従来からの体操のほか、eスポーツ、口腔機能向上、認知症予防など多様な活動の普及）
 - ・短期集中予防サービス※2の利用促進
- ⑥総合的な自殺対策の推進**
 - ・電話、メール、SNSなどによる傾聴を中心とした相談支援
 - ・異変を察知できる身近な支援者となる「豊の国こころの“ホッ”とサポーター」の養成
 - ・生活困窮、児童虐待、ひきこもり、性暴力被害、性的少数者等、様々な分野で生きる支援に携わる関係機関が連携した総合的な自殺対策の推進



老人クラブによる社会奉仕の日の活動



短期集中予防サービス

目標指標

指標名	基準値	目標値						
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）全国順位（位） 【想定する健康寿命（歳）】	男性	1[73.72] (R元)	1[74.24] (R4)	—	—	1[74.82] (R7)	—	1[75.96] (R13)
	女性	4[76.60] (R元)	1[77.47] (R4)	—	—	1[77.95] (R7)	—	1[78.89] (R13)
平均自立期間（日常生活動作が自立している期間の平均）（歳）	男性	80.50 (R3)	82.07 (R4)	82.27 (R5)	82.47 (R6)	82.67 (R7)	82.86 (R8)	83.46 (R13)
	女性	84.85 (R3)	85.56 (R4)	85.68 (R5)	85.8 (R6)	85.92 (R7)	86.04 (R8)	86.39 (R13)

※1 健康な状態と要介護状態の中間に位置し、身体機能や認知機能の低下が見られる状態
 ※2 掃除や洗濯、買い物などができづらくなっている人を対象に、3か月～6か月の短期間で生活機能の改善を図る介護保険サービス

(2) 安心で質の高い医療の確保

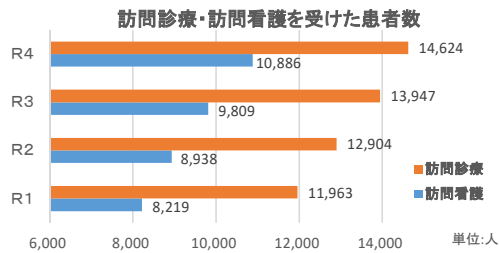


10年後の目指す姿

- ◆医療機能の分化・連携が進み、急性期から回復期、慢性期まで患者の状態に応じた適切な医療を受けられている。
- ◆訪問診療を行う医療機関や訪問看護ステーション、後方支援病院など関係機関の連携による在宅医療が実施されている。
- ◆医療人材の確保やオンライン診療の活用等が進み、救急医療を含めどの地域でも安心して医療を受けられている。
- ◆がん患者や難病患者がそれぞれ必要とする治療やサービスを受けられ、尊厳を持って暮らすことができている。
- ◆国民健康保険制度の安定的な運営が、すべての市町村において確保され、必要な医療サービスを受けることができている。
- ◆県立病院は、安定した経営基盤の下、県民医療の基幹病院として高度急性期・急性期医療の提供ができている。

現状と課題

- 「治す医療」から「治し、地域で支える医療」への転換を図るとともに、地域全体で切れ目なく医療が提供される体制を推進する必要があります。
- 在宅療養患者の急変時対応や終末期等に際し、本人・家族の希望に添った医療・ケアの提供が求められています。また、在宅医療等において重要な役割を持つ地域連携薬局^{※1}が県内全域には広がっておらず、患者等への周知も課題です。
- 医師や看護師が中部・東部医療圏に偏在しています。また、令和6年度から、時間外労働の上限規制も適用される中、地域偏在対策や働き方改革の推進が必要です。
- がん医療については、拠点病院を中心とした医療提供体制の確保が必要です。また、難病は、診断がつくまでに時間がかかるほか、生活・就労の悩みや医療費等の経済的不安を持つ患者・家族も多い状況です。
- 国民健康保険制度においては、被保険者が年々減少する一方で、一人当たり医療費は上昇しており、運営が不安定になる懸念があります。保険税水準の統一など、市町村相互で支え合う仕組みづくりが必要です。
- 人口減少が進む中、中部医療圏では2040年頃まで患者が増加傾向となる見込みです。その受け皿の一つとして、県立病院は、引き続き経営基盤の安定化を図りながら、高度・専門医療、新興感染症や精神医療等の政策医療を充実させていく必要があります。



出典：国保連合会医療介護レポートデータ



手術支援ロボット（県立病院）

主な取組

①安心で質の高い医療提供体制の確保

- ・地域医療構想に基づく医療機能の分化・連携による切れ目ない医療提供体制の確保
- ・医療・介護に携わる多職種連携による在宅医療提供体制の充実
- ・地域医療情報ネットワーク^{※1}と国が創設を進める「全国医療情報プラットフォーム」との連携、オンライン診療などを活用した診断・治療支援
- ・無医地区巡回診療や代診医派遣、へき地診療所等の確保
- ・人生の最終段階における本人の希望に沿った医療・ケアの提供、人生会議^{※2}の普及・啓発
- ・県内の国民健康保険税水準の統一、県と市町村が一体となった安定的な国保運営

②医療従事者の育成・確保

- ・大分大学医学部地域卒業医師や自治医科大学卒業医師の医師不足地域への派遣及び県内定着の推進
- ・産婦人科医・小児科医など、地域で不足している診療科の医師確保
- ・プラチナナース^{※3}や潜在看護師の再就業促進
- ・医師から他職種へのタスクシフトの支援や県認証制度「大分ホスピレート」などによる医療機関の働き方改革の推進
- ・地域連携薬局の推進に向けた薬剤師の育成・確保

③救急・災害医療提供体制の確保

- ・病状に応じた救急、小児救急医療提供体制の確保
- ・ドクターヘリの運航など迅速な広域救急医療体制の確保
- ・夜間・休日における精神科救急医療体制の確保
- ・災害拠点病院や災害拠点精神科病院、災害医療コーディネート体制の確保



大分スポーツ公園でのDMAT訓練の様子

④がん・難病患者等への医療及び支援の充実

- ・患者本位で持続可能ながん医療の提供
- ・難病診療連携拠点病院を核とした難病の早期かつ正確な診断の推進
- ・県難病相談・支援センターと他機関（ハローワーク等）との連携強化
- ・指定難病患者への医療費助成
- ・循環器病の予防・医療提供体制の充実

⑤県立病院のさらなる機能強化

- ・県民の求める医療機能の充実
- ・良質な医療提供体制の確保と患者ニーズへの対応
- ・地域医療機関等との医療連携の確保
- ・経営基盤の強化

目標指標

指標名	基準値	目標値					
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
地域中核病院の医師充足率(%)	94.9	95.8	96.6	97.5	98.3	99.2	100.0
訪問診療を受けた患者数(人)	14,624 (R4)	14,920 (R5)	15,241 (R6)	15,562 (R7)	15,870 (R8)	16,178 (R9)	17,090 (R14)

※1 患者の同意の上で、病院、診療所、薬局、訪問看護事業者等の機関間で当該患者の医療情報を電子的に共有・閲覧する仕組み
 ※2 もしものときのために、自らが望む医療やケアについて前もって考え、家族等と繰り返し話し合い、共有する取組
 ※3 熟練した看護技術や豊富な知識・経験を有している定年退職前後の看護職

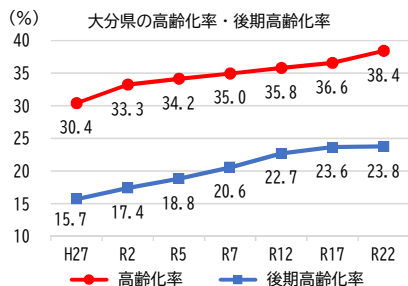
(3) 高齢者が安心して暮らせる地域包括ケアの充実

10年後の目指す姿

- ◆医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に提供される地域包括ケアシステム※1が充実し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができている。
- ◆高齢者が必要な時に安心して介護サービスを受けられる環境が整っている。
- ◆ICTの活用など介護現場の革新により、働きやすい職場環境が実現し、幅広い人材が参入することで、必要な介護人材が確保されている。
- ◆認知症の人が尊厳を保持しながら希望を持って暮らすことができている。

現状と課題

- 本県の高齢者数は、令和7年をピークに減少に転じますが、後期高齢者数は令和12年まで増加し続ける見込みです。また、高齢化率、後期高齢化率とも当面上昇し続ける見通しです。
- 全国に先駆けて地域包括ケアシステムの取組を開始（平成24年～）したことにより、本県の要介護認定率は、全国と比較すると低く推移していますが、今後も上昇が見込まれます。また、介護給付費の増大に伴い、介護保険料の増額も見込まれます。
- 地域の実情に応じて、高齢者の日常生活支援が包括的に確保される体制のさらなる充実に必要です。
- 介護人材不足が深刻化しており、幅広い人材の確保に加え、業務の負担軽減・効率化等が求められています。
- 認知症高齢者数は令和22年頃まで増加する見込みであり、認知症に関する正しい知識・理解の啓発や当事者が個性と能力を発揮するための社会づくりが必要です。



大分県における介護人材必要数の推計

	需要推計	供給推計	差引(不足)
2026年 (令和8年)	24,264	22,896	▲ 1,368
2030年 (令和12年)	27,807	22,432	▲ 5,375
2040年 (令和22年)	29,488	20,652	▲ 8,836

出典：第9期大分県高齢者いきいきプラン

出典：H27、R2は国勢調査、R5は大分県の人口推計報告
R7以降の推計値は『日本の地域別将来推計人口』
(R5(2023)年推計)

※1 高齢者の誰もが、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことを可能とし、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、個々の高齢者の状況やその変化に応じて、これら5つのサービスを包括的に提供する体制



主な取組

①地域包括ケアの基盤づくりの推進

- ・見守りや安否確認、掃除、買い物などを地域住民や多様な主体が支える取組のさらなる推進
- ・市町村が実施する地域ケア会議※2の充実・強化
- ・県営住宅のバリアフリー化など、高齢者が安全・安心に暮らせる住まいの確保
- ・介護サービス基盤の整備、在宅医療・介護連携の推進
- ・要介護者に対応できるかかりつけ歯科医の育成
- ・ICTを活用した自立支援型ケアマネジメント※3のさらなる推進
- ・自立支援型サービスを実践する事業所の育成、優良事業所へのインセンティブ付与

②介護人材の確保と質の高い介護の実践

- ・処遇改善等による若者や潜在的有資格者※4など、幅広い人材の参入促進
- ・働きやすくやりがいのある介護事業者の認証による介護の仕事の魅力発信
- ・ノーリフティングケア※5の普及促進、介護ロボットの導入、ICTを活用した業務効率化等による介護DX※6の推進
- ・外国人介護人材の受入れ拡大と定着促進
- ・市町村や介護事業者、関係団体等との連携強化



離床センサーと接続した見守りシステム

③認知症施策の推進

- ・認知症の正しい理解の普及啓発、認知症当事者が発信する機会の拡大
- ・通いの場での認知症予防プログラムの実践、認知症予防研修会の開催
- ・認知症疾患医療センターを核とした早期診断・早期対応の体制整備
- ・大分オレンジカンパニー（認知症にやさしい企業・団体）登録制度の運用
- ・認知症カフェ※7の活動促進など、認知症当事者とその家族等への支援
- ・若年性認知症に関する相談支援の充実



大分オレンジカンパニーステッカー（店舗等に掲出）

目標指標

指標名	基準値	目標値					
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
大分県認証評価制度「ふくふく認証※8」 認証法人数（法人・累計）	16	40	60	80	90	100	150

※2 高齢者個人への支援の充実とそれを支える基盤整備を同時に進めていく、地域包括ケアシステムの実現に向けた手法
 ※3 家事等への支援が必要となった高齢者が再び自分でできるようになるよう、本人の能力や意欲を引き出しながら、心身機能の回復を支援すること
 ※4 資格を有しながら福祉・介護分野に就業していない介護福祉士等
 ※5 「抱え上げない介護」により、看護・介護・福祉の現場から職業病としての腰痛をなくす取組
 ※6 DXはデジタルトランスフォーメーション (Digital Transformation) の略。ロボットやICT等のデジタル技術を活用して介護現場を革新すること
 ※7 認知症の人やその家族、地域住民、介護や福祉などの専門家など、誰でも気軽に集える場所
 ※8 地域包括ケアを支える事業者として、医療機関等との協働や介護ロボット・ICT導入による従事者の負担軽減など、介護サービスの「質の向上」と「人材確保」の両面に積極的に取り組んでいる法人を県独自に認証する制度（令和4年度開始）

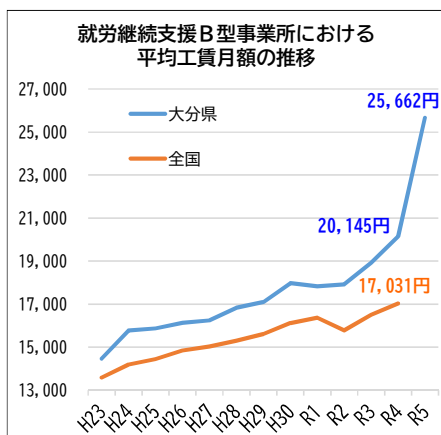
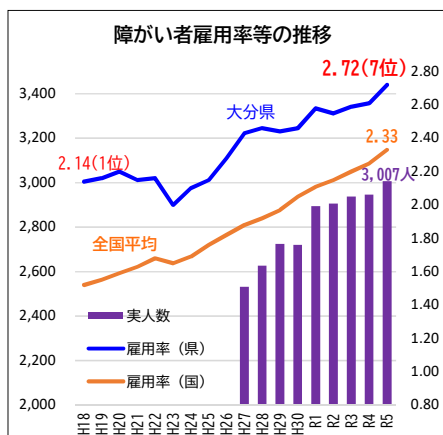
(1) 障がい者の希望や特性に沿った就労・自立支援

10年後の目指す姿

- ◆就労を希望する障がい者が、その適性に応じて能力を十分に発揮しながら、地域で暮らし働くことができる。
- ◆一般就労※1を希望する障がい者が、職場の理解や配慮を得ながら、職場の一員として定着できている。
- ◆一般就労が困難な障がい者が、一定の収入を得ながら、地域で自立して暮らすことができる。

現状と課題

- 障がい者の希望や特性に応じた多様な就労機会を確保するためには、障がい者就労に対する民間事業者の理解促進が必要です。
- 本県の障がい者雇用率※2は着実に上昇し、令和5年度は過去最高となりました。しかし、その内訳を見ると、身体障がい者は1.70%（全国平均1.31%）、知的障がい者は0.58%（全国平均0.55%）、精神障がい者は0.44%（全国平均0.47%）となっており、知的及び精神障がい者の雇用促進が課題です。
- 一般就労が困難な障がい者が働く就労継続支援事業所※3の利用者収入は年々増加していますが、障がい者の自立に向けて、さらなる増額が必要です。



※1 障がいのある人が企業や官公庁等と雇用契約を結び、通常の勤務条件で働くこと。
 ※2 障がい者の労働者数が常用労働者数に占める割合のこと。障害者雇用促進法に基づき、常用労働者数が一定数以上の規模の事業主等に対し、達成義務を課すために設定される。
 ※3 A型事業所とB型事業所の2種類がある。
 A型事業所：一般就労に近い形で障がい者が働く事業所。雇用契約を締結し、賃金が支払われる。
 B型事業所：体調等に合わせながら無理のない形で障がい者が働く事業所。雇用契約は締結せず、工賃が支払われる。



主な取組

①障がい者の就労・定着のための支援の充実

- ・障害者就業・生活支援センター※4等を活用した相談支援体制の充実
- ・定期情報誌の発行や研修会等を通じた事業者の理解促進
- ・雇入れ体験の実施等による障がい者と事業者の不安解消
- ・障がい者雇用アドバイザー※5による雇用促進、職場定着の推進
- ・企業の人事担当者間のネットワーク構築
- ・就労継続支援事業所への奨励金の支給等を通じた福祉的就労から一般就労への移行促進
- ・県や市町村における知的及び精神障がい者の雇用機会拡大
- ・さくらの杜高等支援学校のセンター的機能を活用した特別支援学校の職業教育充実



定期情報誌「ともに働く」
(発行：大分県)

②障がい者の工賃向上のための支援の充実

- ・「おいた共同受注センター」による受注・販路拡大
- ・就労継続支援事業所職員の育成や事業所の経営力強化への支援
- ・アグリ就労アドバイザーによる栽培技術指導や農業団体からの受注促進等による農福連携の推進
- ・県、市町村による就労継続支援事業所等からの優先調達への推進、企業による物品等発注の促進



建設現場での一般就労



就労継続支援事業所での内職作業

目標指標

指標名	基準値	目標値					
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
雇用障がい者の実人数(人)	3,007	3,037	3,067	3,097	3,127	3,158	3,316
就労継続支援B型事業所における平均工賃月額(円)	25,662	25,969	26,280	26,595	26,914	27,236	28,906

※4 障がい者の職業生活における自立を図るため、雇用、保健、福祉、教育等の関係機関との連携の下、就業面と生活面を一体的に支援する機関
 ※5 障害者就業・生活支援センターやハローワークと連携しながら、県内企業や福祉施設等を訪問し、新たな仕事の切り出しや企業と就労希望者のマッチング、就労後の職場定着支援等を行う専門アドバイザー

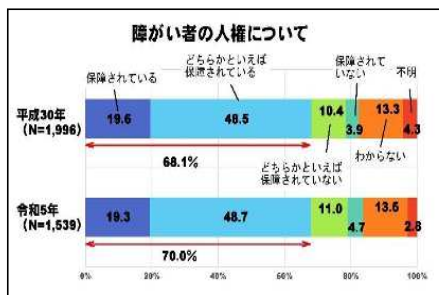
(2) 障がい者が安心して暮らせる地域生活の支援

10年後の目指す姿

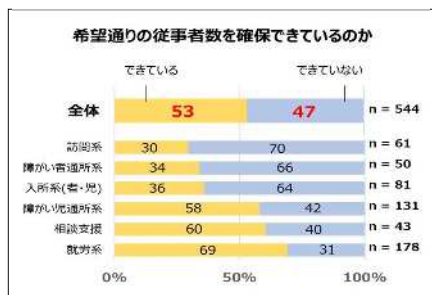
- ◆障がいのある人もない人も相互に人格と個性を尊重しながら、誰もが住み慣れた場所で心豊かに暮らすことができている。
- ◆個別のニーズに応じて、障がい者が居宅介護、重度訪問介護などの訪問系サービスや生活介護、就労継続支援などの通所系サービスを利用できている。
- ◆障がい者が支援を受けるだけでなく、社会を構成する一員として自らの決定に基づき、地域での活動や芸術文化、スポーツなど社会のあらゆる活動に参画し、いきいきと活躍している。

現状と課題

- 障がい者差別解消に向け、令和6年4月から事業者による障がい者への合理的配慮の提供が義務化されたことから、啓発や取組が必要です。
- 障がい者の人権が保障されているかとの人権に関する県民意識調査では、「保障」又は「どちらかといえば保障」を選じた方が70.0%にとどまっています。
- 障害福祉サービス事業所等では、希望どおりの従事者数を確保できている施設が約半数にとどまっています。
- 施設や病院に入所（院）している障がい者が、地域生活にスムーズに移行できる取組の充実が求められています。
- 障がい者の活躍の場は、一般就労のみならず、福祉的就労や地域生活、社会活動など多岐にわたっています。



出典：令和5年度人権に関する県民意識調査（大分県調べ）



出典：令和5年度障がい福祉サービス事業所等の人材に関するアンケート調査（大分県調べ）



主な取組

①共生社会実現に向けた理解促進と権利擁護

- ・障がいに対する県民理解の促進、合理的配慮の提供に係る企業・団体への啓発
- ・県障がい者差別解消・権利擁護推進センターによる相談支援

②障がい者支援サービスの充実

- ・居宅介護、生活介護、就労継続支援など、地域生活に必要なサービス提供体制の充実
- ・介護ロボットやICTを活用した働きやすい職場環境の整備
- ・働きやすくなりやすい障がいのある障害福祉サービス事業者を認証する制度の創設、運営
- ・発達障がいや高次脳機能障がい、強度行動障がいのある人への支援
- ・県医療的ケア児支援センターによる相談・支援等の充実
- ・医療的ケア児※1を在宅で看護する家族のレスパイト※2のための訪問看護サービス等の充実
- ・「親なきあと」を地域全体で支える体制の強化
- ・県口腔保健センター等による障がい者歯科診療体制の確保

③地域生活への移行促進

- ・一人暮らしのサポートやグループホームなどの住まいの場の確保による地域生活支援
- ・主体的な自立生活を支える相談支援体制の強化
- ・地域移行・地域定着※3を支える人材の確保・定着と専門性・資質の向上
- ・医療と地域が連携した精神科病院入院患者の退院支援と地域定着の推進

④社会活動への参画促進

- ・ICT機器の使い方体験会の開催等による情報アクセシビリティの向上
- ・県立図書館における電子書籍や大活字本、録音図書等のアクセスしやすい書籍の提供や点字図書館の運営支援
- ・障害福祉サービス事業所等でのピアサポート活動※4の推進
- ・公共交通施設及び車両、宿泊施設、都市公園施設等のユニバーサルデザインの推進
- ・芸術文化・スポーツにふれ親しむ機会の充実



障がい者・児 秋の交歓会



グループホームからの出動の様子

目標指標

指標名	基準値	目標値					
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
「障がい者活躍日本一」総合順位(位) (本県独自指標による)	3	1	1	1	1	1	1
グループホーム利用者数(人)	2,345 (R4)	2,519	2,606	2,693	2,780	2,867	3,302

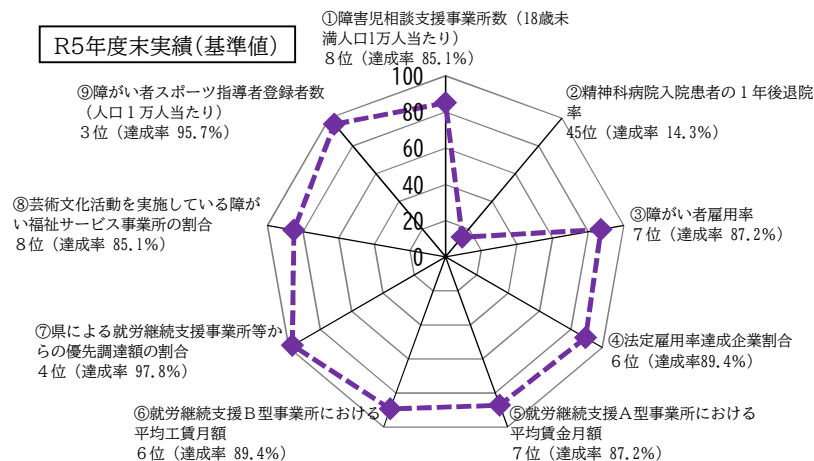
※1 人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要な児童
 ※2 休息、息抜き。この場合、日々看護を行う家族の休息時間をつくること。
 ※3 障害者支援施設や精神科病院等に入所・入院している障がい者が、住宅の確保や福祉サービスの調整等により地域で自分らしい暮らしを実現すること。また、その地域生活が継続すること。
 ※4 障がい者が、自らの体験に基づいて相談相手になったり、同じ仲間として社会参加等の支援をすること。

障がい者活躍日本一について

障がい者活躍日本一の評価とは

本県はこれまで「障がい者雇用率日本一」を掲げて取組を進めてきましたが、これからは一般就労に加え、地域生活や福祉的就労、芸術文化、スポーツを含めたあらゆる分野で活動する障がい者を一層応援するため、以下の複数の指標からなる「障がい者活躍日本一」を目指します。

分野	指標	目標値 (R15年度末)	基準値 (R5年度末)	参考 (R5年度末)
地域生活	①障害児相談支援事業所数（18歳未満人口1万人当たり）	1位	8位(R4)	7.3箇所(R4)
	②精神科病院入院患者の1年後退院率	27位	45位(R2)	82.5%(R2)
一般就労	③障がい者雇用率	1位	7位	2.72%
	④法定雇用率達成企業割合	1位	6位	65.1%
	⑤就労継続支援A型事業所における平均賃金月額	1位	7位(R4)	92,843円(R4)
福祉的就労	⑥就労継続支援B型事業所における平均工賃月額	1位	6位(R4)	20,145円(R4)
	⑦県による就労継続支援事業所等からの優先調達額の割合（一般歳出決算額（百万円）に占める割合）	3位	4位(R4)	10.9%(R4)
芸術文化	⑧芸術文化活動を実施している障がい福祉サービス事業所の割合	1位	8位	8.1%
スポーツ	⑨障がい者スポーツ指導者登録者数（人口1万人当たり）	1位	3位	4.07人
総合的な達成状況 ※指標①～⑨までの達成率を平均したもの（目標値=100%）		100%	81.2%	
全国順位		1位	3位	



「障がい者活躍日本一」に取り組む活動団体

就労継続支援A型事業所ロイヤルウォッシュ ～障がい者雇用の拡大～



リネンのクリーニング等を主な業務とする株式会社リファイン大分は、より多くの障がい者を雇用するため、関連会社を設置して、より支援環境の充実が可能な就業継続支援A型事業所「ロイヤルウォッシュ」（豊後大野市）及び就労移行支援事業所を運営しています。

リファイン大分の一般社員等と同じ工場内で、障がいのある方も支援員からサポートを受けながら、業務を担い活躍しています。

各事業所が連携を図ることで、キャリアアップにつながるなど、障がい者の職業の選択肢、一般就労への可能性を広げています。

就労継続支援A型・B型事業所ひまわり畑 ～農福連携の取組～



社会福祉法人新友会（大分市）は、豊かな自然の中で、農福連携による野菜栽培や漬物の製造等を行う多機能型事業所「ひまわり畑」を運営しています。

農業法人や漬物メーカーと連携し、就労継続支援B型事業所では高菜栽培や一次加工に取り組み、高い工賃水準を継続しています。

A型事業所では漬物加工・販売等を行うほか地元企業と連携した商品開発など、販路拡大に向けて積極的に活動しています。

農福連携の推進により、障がい者の就労の場を生み出すだけでなく、担い手不足が進む農業分野における新たな働き手としても期待できます。

社会福祉法人萌葱の郷 ～芸術文化にふれ親しむ機会の充実～



社会福祉法人萌葱の郷（大分市）では、2016年に障がい者アート創作ブランド「アトリエMOE（モエ）」を設立し、県立美術館等での展覧会をはじめ、原画販売やワークショップ、オリジナルグッズの販売を行うほか、ECサイトの運営にも力を入れています。

また、障がい者アートと社会を繋げる取組を続けており、近年では金融機関や複合商業施設など、企業とのコラボレーションも増えています。

作品の制作・発表を行うことで、鑑賞者の反応を作家や家族に届けることができ、創作意欲の向上はもとより、芸術文化活動を通じた障がい者の活躍の場の拡大につながっています。

(1) すべての人の人権が尊重される社会づくり

10年後の目指す姿

- ◆多様な価値観と生き方を認め合い、誰もが自分らしく生きることができる社会が実現している。
- ◆部落差別をはじめとする様々な差別意識や差別発言、差別行為、これらの結果として生じる不合理な較差が解消されている。
- ◆暴力やハラスメントを容認しない社会が構築され、誰もが不安を抱くことなく暮らしている。

現状と課題

- 部落差別をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人、医療、性的少数者など、様々な人権課題がある中で、さらにこれが、情報化の進展などの社会情勢の変化により複雑・多様化しています。
- インターネット上の人権侵害に加え、AIによる人権侵害など、新たな人権リスクが問題視され始めています。
- 人権に関する県民意識調査（令和5年度）では、人権に関心がある人は約7割である一方で、人権問題講演会等の参加経験は3割弱にとどまっています。人権尊重社会の確立に向けて体系的・効果的な人権教育・啓発を推進することが求められています。
- 差別解消3法^{※1}を踏まえ、引き続き差別解消に向けて取り組む必要があります。また、令和5年には「LGBT理解増進法」が施行されました。
- あらゆる人権課題の解決に向けては、人権教育・啓発のみならず、当事者の現状や思いを正しく理解し、相談・支援の充実を図るなど、人権施策を総合的に推進する必要があります。
- DV^{※2}、性犯罪、セクシュアル・ハラスメントなど、配偶者暴力相談支援センター等への相談は年々増加しています。特に女性に対する暴力は、女性の人権を侵害する社会問題となっており、暴力やハラスメントの根絶に向けた取組が必要です。



※1 障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法。平成28年4月施行
 ※2 配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあった者からの暴力（ドメスティック・バイオレンス「domestic violence」）の略



主な取組

①多様な価値観を認め合う社会づくりの推進

- ・様々な分野における人権課題に関する教育・啓発の推進
- ・小・中・高等学校等における人権課題についての計画的な学習の推進
- ・県職員の人権研修の充実と市町村職員研修への支援
- ・人権尊重社会づくりに取り組む県内の個人・団体の顕彰



大分県人権啓発イメージキャラクター「こころちゃん」

②あらゆる差別解消の推進

- ・関係機関と連携した人権問題の相談支援体制の充実
- ・人権尊重社会づくりに取り組むNPO等の活動支援
- ・パートナーシップ宣誓制度^{※3}の周知・啓発など、性的少数者への支援強化
- ・プライバシーの侵害や誹謗中傷など、インターネットやAIによる人権侵害への対応



令和5年度人権ポスター最優秀作品（小学生低学年以下の部）

③部落差別解消の推進

- ・部落差別解消推進法を踏まえた諸問題解決に向けた取組の推進
- ・市町村の隣保館活動への支援や連携した教育・啓発の実施
- ・企業や団体等の公正採用確立などに向けた研修の強化

④暴力やハラスメントの根絶に向けた取組の推進

- ・女性に対する暴力やハラスメントを予防し、根絶するための広報・啓発活動の推進
- ・DVに対する相談・保護・自立支援体制の充実
- ・おおいた性暴力救援センター「すみれ」による性暴力・性犯罪被害者支援の推進



「女性に対する暴力をなくす運動」街頭啓発

目標指標

指標名	基準値	目標値					
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
企業・団体等が行う人権啓発研修への講師等派遣件数（件）	147	150	153	156	159	162	175
体験的参加型人権学習を受講した児童生徒の割合（％）	100	100	100	100	100	100	100

※3 各自治体が同性同士などのカップルを婚姻に相当する関係と認め証明書を発行する制度

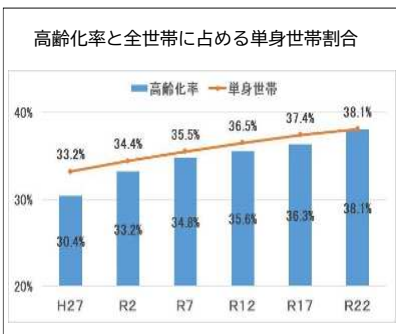
(2) 誰もが共につながり支え合う地域共生社会の実現

10年後の目指す姿

- ◆支える側と支えられる側という関係を越えて、住民や多様な主体が自ら参画し、地域の課題解決に取り組んでいる。
- ◆ダブルケア※1や8050問題※2、ひきこもりなど世帯の抱える様々な課題にワンストップで対応できる包括的な支援体制が構築されている。

現状と課題

- 少子高齢化に伴う人口減少や単身世帯の増加等により、地域における関係性が希薄化し、支え合い機能が低下するなど、地域を取り巻く環境は大きく変化しています。
- また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、社会経済に大きな打撃を与え、収入減少などで生活に困窮する世帯を増加させるとともに、孤独・孤立の問題も顕在化させ、依然として県民の日常生活や社会生活に影響を及ぼしています。
- こうした中で、子育てをしながら親や祖父母の介護にも追われるダブルケアや、高齢の親が無職の子の生計を支える8050問題など、世帯の抱える課題が複合化・複雑化しています。また、ひきこもりの高齢化・長期化も問題になっています。
- 高齢・障がい・子育てなど、制度や分野ごとの縦割りを超えて、横断的な課題や制度の狭間にある課題に対しても包括的に対応できる相談支援体制の整備が必要です。
- また、困りごとを抱える本人や世帯が、他者や地域、社会と関わり、自分に合った役割を見出すための多様な接点を確保していくことも求められています。
- 集落の小規模化・高齢化が進み、集落内の支え合い機能が一層低下していることから、集落同士で支え合う体制の維持など、持続可能な仕組みが求められています。



出典：平成27年は国勢調査
令和2年以降は国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(H30.3.30公表)」

	生産年齢人口(15~64歳)	内訳	
		子ども・若年層(15~39歳)	中高年層(40~64歳)
ひきこもり人数(前回比)	12,473人(+3,101人)	5,260人(H27比(+1,106人))	7,213人(H30比(+1,995人))

出典：令和4年度「子ども・若者の意識と生活に関する調査(内閣府)を基に、令和2年度国勢調査人口から大分県内における生産年齢人口(15~64歳)のひきこもり人数を推計



主な取組

①共に支え合う地域づくり

- ・こどもから高齢者まで多様な地域住民が参加する多世代交流活動の推進
- ・見守りや相談支援など、企業・団体の地域福祉活動の推進
- ・住民参加型福祉サービス※3など支え合い活動等の促進
- ・民生委員・児童委員の活動への支援の充実
- ・福祉ボランティア活動を希望する人への研修等の実施
- ・地域の課題解決に向けて、地域が自ら考え、計画的に取り組むネットワーク・コミュニティの取組の推進
- ・住宅確保要配慮者の居住支援の理解醸成に向けた取組の推進



こどもから高齢者まで多世代にわたる交流



住民参加型福祉サービスによる屋根の補修



多機関が協働する杵築市全世代支援センター「まるっと」

②多機関が協働した相談支援体制の整備

- ・地域の複合的な課題等を包括的に受け止める相談支援体制づくり、相談支援機関相互の連携を図る人材の育成
- ・社会福祉協議会の相談支援やコーディネート機能の強化
- ・ひきこもり地域支援センターの相談・支援機能のさらなる充実や関係機関の連携強化
- ・社会福祉事業等に従事する職員の確保・資質向上のための研修等の実施
- ・県域で活動する保健福祉関係団体の拠点の整備

③社会とのつながりづくり

- ・生活に困窮する人等に対する就労支援や生活習慣の改善など、自立に向けた支援の充実
- ・認知症高齢者など判断能力が不十分な方に対する市民後見人の養成など権利擁護の推進
- ・県民の住まいと暮らしを支える居住支援協議会の設立や支援団体の拡充
- ・建築物や公共施設などのハード面と「あったか・はーと駐車場利用証制度※4」などのソフト面におけるユニバーサルデザインの推進
- ・地域に暮らす住民の孤立化を防ぐ居場所(サードプレイス)づくりの推進

目標指標

指標名	基準値	目標値					
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
包括的な支援体制が整備されている市町村の数(市町村・累計)	5	9	12	14	16	18	18

※1 育児期にある者(世帯)が、子育てと親の介護を同時に担う状態
※2 主に80歳代の親が50歳代のこどもの生活を支えるという社会問題

※3 ごみ出しなど生活のちょっとした困りごとを、お互いが気を遣うことなく、有償でお手伝いする地域の支え合い活動
※4 歩行が困難な方などが、障がい者用駐車場など施設の入口付近の区画に駐車できるよう、県が共通の利用証を交付する制度

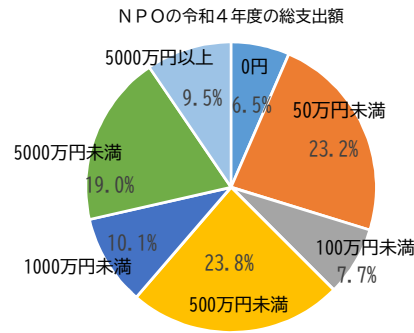
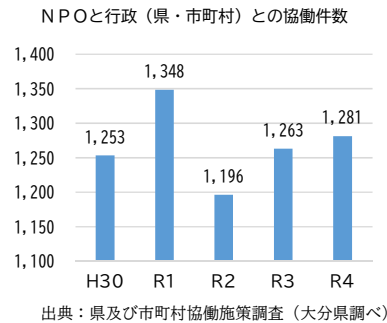
(3) NPOとの協働の推進と支援

10年後の目指す姿

- ◆NPO（NPO法人やボランティア団体等）と企業など多様な主体との連携・協働により、地域課題を適切に解決できる体制ができています。
- ◆NPOの人材育成や活動資金の確保が進み、自立的活動基盤が強化されている。
- ◆災害発生時に、NPOが行政や災害ボランティアセンターと連携し、きめ細かな被災者への支援活動を展開する体制ができています。

現状と課題

- 人口減少の進行、県民ニーズや価値観の多様化、地域コミュニティ機能の低下等を背景に、地域課題が多様化しています。NPOが行政はもとより、企業など多様な主体とより一層協働し、課題解決に向けて取り組むことが求められています。
- 本県のNPO法人のうち、事業規模が100万円未満の法人は3割強を占めており、資金不足などにより、安定した活動が困難な法人も少なくありません。
- NPOの役員の高齢化も進んでいます。活動の継続・発展のためには、若い世代がNPO活動に積極的に参画できるような環境づくりも必要です。
- 自然災害が頻発・激化する中、被災者支援に取り組むNPOの果たす役割はますます大きくなっています。迅速かつきめ細かな支援活動を行うためには、災害ボランティアセンターとNPOの協力体制を平時から構築しておく必要があります。



※県内のNPO法人数：449法人（令和4年度末現在）
 出典：令和5年度大分県NPO団体等の現状把握に関する調査（大分県調べ）

主な取組

①多様な主体との連携・協働の推進

- ・SNSを活用した若い世代や現役世代への情報発信の強化など県民理解の促進
- ・協働事例の発掘・評価等による協働の成果やメリットの見える化など、多様な主体の理解増進
- ・協働コーディネーター※1の育成・派遣など、NPOと多様な主体との協働の機会創出
- ・行政との協働推進のための組織・機能の充実、研修の拡充



行政職員のNPO現場体験研修（防災キャンプ）

②NPOの自立的活動基盤の強化

- ・おおいたボランティア・NPOセンターによる研修・講座の充実、NPOの活動を支える人材の育成など総合的支援
- ・会計・労務・税務・ガバナンス等の専門家の派遣など、組織強化に向けた支援
- ・多様な収入源の情報など、団体の活動に応じた資金調達に関する情報提供
- ・若い世代の参加に向けた大学等と連携した学生との交流促進
- ・公益財団法人おおいた共創基金など、中間支援団体※2との連携推進
- ・NPO法人への寄附を促す認定・特例認定や指定NPO法人制度※3の普及啓発



専門家（運営アドバイザー）による支援

③災害時の連携・協力体制の強化

- ・平時からの顔の見える関係づくりなど、NPO等の関係団体で構成される災害ボランティアネットワークの強化
- ・NPOと県・市町村社会福祉協議会等が連携した被災者の早期生活再建の活動支援



令和5年梅雨前線豪雨被害における災害ボランティアの活動

目標指標

指標名	基準値	目標値					
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
多様な主体との協働に取り組むNPOの割合（%）	59.6	61.1	62.6	64.1	65.6	67.1	74.6
NPOと行政（県・市町村）との協働件数（件）	1,314	1,336	1,356	1,376	1,394	1,410	1,472

※1 地域において、様々なNPOをネットワーク化するなど、NPO、企業、行政等の協働を進めるためのコーディネートを行う人材
 ※2 NPO活動を行う団体の運営や活動に関する助言、援助などを行う団体
 ※3 当該NPO法人に個人や法人が寄附した場合、税制優遇措置を受けられる制度

(1) 良好な治安と安全で快適な交通の確保

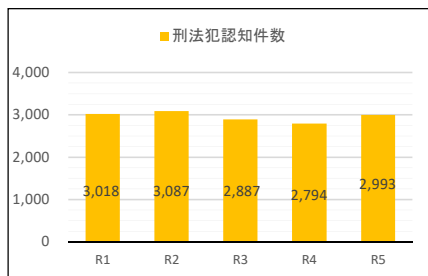


10年後の目指す姿

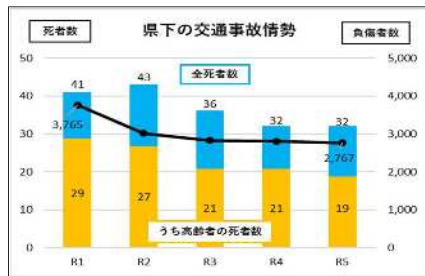
- ◆ 県民、地域社会や関係機関・団体等との連携の下、犯罪が減少し、社会全体で良好な治安が保たれている。
- ◆ 交通ルールへの遵守と正しい交通マナーの実践、適切な交通環境の整備により、安全で快適な交通が確保されている。

現状と課題

- 本県における刑法犯認知件数は、令和4年に過去最少を更新しましたが、令和5年は増加に転じています。特殊詐欺被害件数についても、犯行手口の巧妙化等により増加傾向にあります。
- 依然として、県民を不安に陥れる殺人、強盗等の重要犯罪のほか、重大な事案に発展するおそれのあるストーカーやDV事案も多数発生しており、迅速・的確な対応が求められています。
- デジタル化の進展に伴い、新しいサービスや技術を悪用した犯罪が発生するなど、サイバー空間の脅威も深刻な情勢が続いています。
- 一方で、犯罪被害者等は、犯罪等による直接的な被害にとどまらず、二次的被害にも苦しんでいます。犯罪被害者等の視点に立った支援策やその権利利益の保護が必要です。
- 交通事故死者数・負傷者数は、減少傾向にありますが、高齢者が交通事故当事者となる割合が高くなっています。また、子どもが死傷する交通事故や飲酒運転など、悪質・危険な運転による交通事故が未だ発生しています。
- 電動キックボード等の新たなモビリティも含め、多様な交通主体の安全で快適な通行を確保する必要があります。



出典：大分県調べ



出典：大分県調べ

主な取組

① 良好な治安の確保

<安全・安心なまちづくりの推進>

- ・街頭防犯カメラの設置促進など、地域の情勢に即した効果的な犯罪防止・検挙活動の推進
- ・地域住民や企業、団体等と連携した防犯活動の推進
- ・高齢者を中心とした特殊詐欺等被害防止対策の推進
- ・若者を「犯罪に加担させない」取組の推進
- ・ストーカー・DV・児童虐待・声掛け事案等への迅速・的確な対応の強化
- ・国や関係機関等と連携した再犯防止対策の強化



自主防犯パトロール隊による児童の見守り活動

<犯罪検挙、暴力団等組織犯罪対策の推進>

- ・重要犯罪等の徹底検挙に向けた初動捜査体制の強化
- ・匿名化、広域化が進む特殊詐欺検挙対策の強化
- ・暴力団、匿名・流動型犯罪グループ※1等の取締りと犯罪収益の剥奪
- ・科学捜査力や各種捜査支援システムの充実・強化
- ・技術情報等の流出防止に向けた経済安全保障対策の推進

<サイバー空間の安全確保対策の推進>

- ・サイバー空間の脅威情勢を踏まえた広報啓発活動による被害防止対策の促進
- ・迅速かつ適切な初動捜査によるサイバー事案検挙の推進
- ・サイバー空間における対処能力向上に向けた官民連携の推進

② 安全で快適な交通の確保

- ・交通ルール遵守と交通マナー向上を図るための広報啓発・交通安全教育等の推進
- ・飲酒運転等の悪質・危険な運転行為の根絶に向けた交通取締り等の推進
- ・安全で快適な歩行・自転車通行空間の整備推進
- ・信号機や横断歩道など交通安全施設の効果的な整備推進



スケアード・ストレイト方式※2による交通安全教育

③ 犯罪被害者等の支援策の推進

- ・支援関係機関の連携による支援提供体制の強化
- ・カウンセリングによる精神的被害回復や犯罪被害者等給付金などによる経済的負担軽減のための支援の充実
- ・犯罪被害者等の人権や心身の状況に配慮するなど、二次的被害防止の推進
- ・メディアやSNS等の活用や犯罪被害者週間における集中的な広報啓発活動による県民理解の増進

目標指標

指標名	基準値	目標値					
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
刑法犯認知件数(件以下)	2,993	過去最少値 [2,794(R4)]	過去最少値	過去最少値	過去最少値	過去最少値	過去最少値
交通事故死者数(人以下)	32	過去最少値 [32(R4,5)]	過去最少値	過去最少値	過去最少値	過去最少値	過去最少値

※1 SNSなどの匿名性の高い通信手段を活用しながら、緩やかな結び付きで離合集散を繰り返しながら犯罪に及ぶ集団
 ※2 「恐怖を直視させる」という意味で、怖い思い、ヒヤッとする体験を通じて啓発効果を高める教育技法

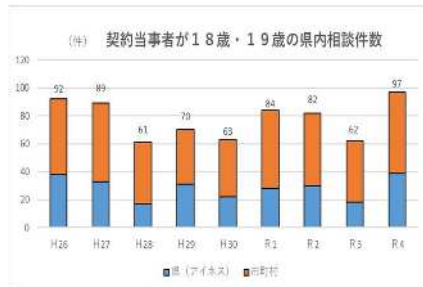
(2) 消費者の安心や生活衛生の向上と動物愛護の推進

10年後の目指す姿

- ◆消費者教育や相談体制の充実により、県民が消費者トラブルを回避し、安全な商品・サービスを購入・消費できている。
- ◆商品表示など、事業者に対する監視指導の強化により、安全な商品・サービスが提供されている。
- ◆ペットの適正飼育が進み、犬・猫の殺処分頭数等が減少し、人と動物が愛情豊かに暮らしている。

現状と課題

- 商品やサービスの多様化により、巧みな手口の悪質商法やインターネットを介した契約トラブル等に対する苦情相談が、各世代にわたり複雑・多様化、深刻化しています。
- 成年年齢引下げに伴い、学校や家庭におけるこどもの頃からの消費者教育の充実・強化が求められています。また、高齢者の消費者相談件数が全体の3割を占めており、高齢者への消費者教育も必要です。
- 消費生活相談体制においては、体制の充実に必要な相談員が高齢化しており、人材育成・確保が急務となっています。
- 消費者が商品・サービスを選ぶ重要な基準である品質や価格などの商品表示等は、正しく、分かりやすいことが前提であるため、事業者に対する着実な監視指導が必要です。
- 入浴施設や理美容所などの生活衛生関係施設の営業形態が多様化しています。基準値を上回るレジオネラ菌が検出されるなど、健康被害につながる事案も発生していることから、消費者が安心して利用できるよう衛生水準の向上が求められています。
- 犬・猫の殺処分頭数は減少傾向にありますが、引取り依頼等の相談や苦情が依然として多く寄せられています。動物がその命を終えるまで適切に飼養する「終生飼養」のさらなる啓発が必要です。



出典：令和4年度消費生活相談の概要（大分県調べ）



出典：令和4年度消費生活相談の概要（大分県調べ）

主な取組

①消費者の自立支援

<消費者教育の推進>

- ・学齢期から高齢期までライフステージごとの相談内容の傾向に応じた教育・啓発の推進
- ・ネット利用の拡大など、デジタル化の進展により複雑化する契約や巧妙化する詐欺等への対処方法の周知

<消費者サポート体制の充実>

- ・相談員の養成・資質向上研修などによる相談体制の強化
- ・市町村や関係機関と連携した消費生活相談体制の充実
- ・消費者団体などの自主的活動への支援
- ・高齢消費者の被害防止に向けた地域の見守り活動の促進

②事業者の意識向上と管理体制の充実

- ・取引行為等の適正化に向けた事業指導等の充実・強化
- ・生活衛生に係る講習会の開催など事業者の意識向上や迅速・的確な監視指導の実施
- ・生活衛生関係団体と連携した自主衛生管理体制の充実

③人と動物が共生できる社会の推進

- ・おおい動物愛護センターを核とした小学生等に対する動物愛護教育の推進
- ・ペットのマイクロチップ装着やしつけなど、適正飼育の推進
- ・多頭飼育者等に対する合同指導など、関係機関と連携した犬・猫の適正飼養の推進
- ・市町村やボランティア、団体等と連携した犬・猫の譲渡やさくら猫プロジェクトなど地域猫活動^{※1}の促進
- ・避難所へのケージ等の貸出など、災害時のペット同伴避難策の推進



高校生を対象とした消費生活啓発講座



動物愛護教育「命の授業」の様子

目標指標

指標名	基準値	目標値					
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
消費生活相談あっせん解決率（県・市町村）（%）	95.8 （速報値）	96.8	96.9	97.0	97.1	97.2	97.7
犬・猫の殺処分頭数（頭以下）	562 （速報値）	483	415	357	307	264	124

※1 特定の飼い主はいないものの、地域住民が去勢や不妊手術を施した上で適正管理する活動

(3) 食の安全・安心の確保と未来へつなぐ食育の推進

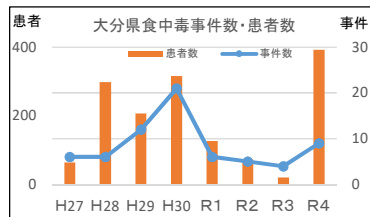


10年後の目指す姿

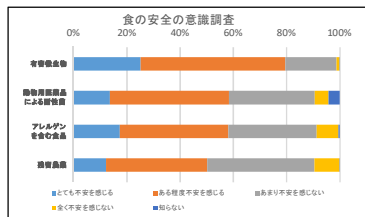
- ◆食品取扱事業者のHACCP※1による衛生管理、農林水産物の生産工程の見える化などにより、県民が安全な食品を安心して購入・消費できている。
- ◆県民一人ひとりが食品衛生や食品表示に関する正しい知識と「食」を選択する力を習得し、生涯にわたって健康で豊かな生活を実現している。
- ◆地域の多様な食文化や食に関する知識、経験が次世代に継承されるとともに、自然の恩恵と「食」に関わる人々への感謝の念が広く県民に醸成されている。

現状と課題

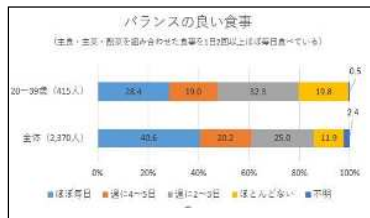
- 改正食品衛生法（令和3年6月施行）により、全ての食品取扱事業者にHACCPによる衛生管理が義務づけられました。しかしながら、食中毒による健康被害は依然として発生しており、生産から消費に至るまでのフードチェーンの各段階での対策が必要です。
- 食品の産地偽装、アレルギー表示の欠落、農業・動物用医薬品の不適正使用事例なども発生しています。事業者の意識向上や監視指導の強化が必要です。
- 少子高齢化が進み世帯構造が変化中、食に関する価値観や暮らしのあり方が多様化し、健全な食生活を実践することが困難な場面が増えています。県民一人ひとりが「食」を選択する力を身につけることが必要です。
- 古くから各地で育まれてきた地域の伝統的な食文化が失われることが危惧されています。家庭や地域、学校において食文化の保護・継承の機会を増やす必要があります。



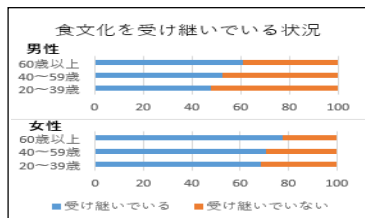
出典：令和4年大分県食中毒事件録



出典：食品安全委員会 食品の安全性に関する意識調査(R4)



出典：農林水産省 令和4年度「食育白書」



出典：農林水産省 食育に関する意識調査(R2)

主な取組

①食の安全・安心確保の推進

＜安全な食品の製造・販売体制の確保＞

- ・新規事業者へのHACCPの導入支援、導入済施設へのフォローアップの実施
- ・食品取扱施設への監視指導・啓発など、食中毒防止対策の推進
- ・流通する食品の行政検査による食の安全の担保
- ・農産物の生産工程管理やトレーサビリティシステムの普及・拡大など自主管理の推進
- ・有機栽培や化学肥料・農薬の使用量を減らす栽培などの推進



HACCPに基づく食品の製造

＜消費者に向けた適切な情報提供の推進＞

- ・消費者への食品衛生・食品表示に関する正しい情報の提供、リスクコミュニケーション※2の実施
- ・食品表示の適正化の推進と偽装表示対策チーム等による監視指導の強化
- ・ピクトグラムを活用したわかりやすい食材情報の提供など、食物アレルギー事故防止対策の推進



食物アレルギー対応セミナー

②「食」を選択する力を養う食育の推進

- ・おおいた食育人材バンクを活用した地域の多様な食育の実施
- ・家庭・学校・地域の連携による「おおいた食（ごはん）の日」を活用した県民運動の推進
- ・若い世代に向けた調理実習の実施など、地域の食材を活用した「日本型食生活」の推進



バランスの良い食事の学習 (津久見高校)

③魅力ある地域の食文化の次世代への継承と活用

- ・地域の郷土料理や伝統料理等の食文化の継承
- ・農林漁業体験を通じた地域の農林水産業への理解の促進
- ・学校給食等を活用した地産地消の促進
- ・豊かな食材を活用したガストロノミーツーリズム※3の推進

目標指標

指標名	基準値	目標値					
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
飲食店等を原因とする食中毒発生件数(件以下)	6	0	0	0	0	0	0
月に1回以上食育に取り組む学校の割合(%)	98.1	100	100	100	100	100	100

※2 リスクに関する正確な情報を行政、専門家、企業、市民などの関係者間で共有し、相互に意思疎通を図ること。それにより、リスクに関係する人々の中で信頼が構築され、リスクの回避や除去あるいは低減につながる。

※3 その土地の気候風土が生んだ食材・習慣・伝統・歴史などによって育まれた食を楽しみ、その土地の食文化に触れることを目的とした観光

※1 食品取扱事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入等の危害要因を把握した上で、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中で、それらの危害要因を除去又は低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法